

鳥 監 第 37 号
令和 3 年 8 月 24 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

同 浜 橋 正 教

同 上 田 孝 春

令和 2 年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び結果	1
第4	審査の概要及び意見	1
1	水道事業	1
2	工業用水道事業	3
3	病院事業	4
4	下水道等事業	5

I 水道事業

1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	13
4	財政状態	19
5	経営分析	21
資料		
別表1	業務実績表	22
別表2	収益的収入節別決算比較表	23
別表3	資本的収入節別決算比較表	24
別表4	比較損益計算書	26
別表5	比較貸借対照表	28
別表6	事業経営分析表	30

II 工業用水道事業

1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40
5	経営分析	42
資料		
別表1	業務実績表	43
別表2	比較損益計算書	44
別表3	比較貸借対照表	46
別表4	事業経営分析表	48

Ⅲ 病院事業

1	業務実績	53
2	予算の執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	64
5	経営分析	67
資料		
別表1	業務実績表	68
別表2	収益的収入節別決算比較表	69
別表3	資本的収入節別決算比較表	71
別表4	比較損益計算書	72
別表5	比較貸借対照表	74
別表6	事業経営分析表	76

Ⅳ 下水道等事業

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	87
4	財政状態	89
5	経営分析	91
資料		
別表1	比較損益計算書	92
別表2	比較貸借対照表	94
別表3	事業経営分析表	96

(注) 1 文中及び各表中の金額は千円単位で表示し、数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。

2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。

4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「-」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

「△」……負数、増減又は不足

「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和2年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 鳥取市水道事業会計決算
令和2年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
令和2年度 鳥取市病院事業会計決算
令和2年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

1 実施期間

令和3年6月1日から同年7月6日まで

2 聴取日

令和3年7月5日及び6日

第3 審査の方法及び結果

1 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員からの説明の聴取を行う等通常の審査手続きにより実施した。

支出証拠書類については、例月出納検査において検査済であるので省略した。

各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行うとともに、企業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨（経済性の発揮並びに公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

2 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、地方公営企業法の趣旨に沿った運営に配慮されていた。

第4 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

令和2年度は、平成29年度に事業統合を行った簡易水道給水区域の水道料金について、統合から3年を経過する令和2年4月に上水道給水区域との料金統一を行った。また、平成29年度から進めていた水質検査棟新築移転事業が完了し、10月から新検査棟として業務を開始すると

ともに、既存施設については配水管等改良事業・地域水道整備事業により引き続き整備を進めていた。

ア 水道料金等の状況については、次のとおりである。

- ① 営業収益のうち、水道料金（消費税等を除く。）は3,407,977千円で、前年度（3,357,596千円）に比べ、50,382千円、1.5%増加している。
- ② 水道料金算定の基礎となる有収水量1m³当たりの販売原価等を試算すると、販売原価（事業費／有収水量）は187円36銭となり、前年度（186円55銭）より81銭増加している。
- ③ 販売価格（給水収益／有収水量）は165円81銭となり、前年度（163円78銭）より2円3銭増加している。
- ④ 販売収益（販売価格－販売原価）は21円55銭の損失となり、前年度（22円77銭の損失）より1円22銭損失が減少している。

イ 令和2年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 年間配水量は22,673,552m³で、前年度（22,207,204m³）に比べ、466,348m³、2.1%、有収水量は20,553,639m³で、前年度（20,500,769m³）に比べ、52,870m³、0.3%それぞれ増加している。
- ② 有収率は90.7%で、前年度（92.3%）に比べ、1.6ポイント下降している。
- ③ 一日配水能力は99,520m³/日で、前年度（101,003m³/日）に比べ、1,483m³、1.5%減少している。
- ④ 一日平均配水量は62,119m³/日で、前年度（60,675m³/日）に比べ、1,444m³、2.4%増加している。施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）も62.4%と、前年度（60.1%）に比べ、2.3ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は4,850,769千円（前年度4,830,693千円）で、前年度に比べ20,076千円、0.4%増加し、総費用は4,530,828千円（前年度4,503,851千円）で、前年度に比べ26,978千円、0.6%増加している。この結果、319,941千円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度（326,842千円）に比べ、6,902千円、2.1%減少している。
- ② 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は107.1%と、前年度（107.3%）に比べ、0.2ポイント下降している。
- ③ 資本的収支では、総収入は1,440,998千円（消費税等を含む。前年度1,561,288千円）で、前年度に比べ120,290千円、7.7%減少し、総支出は3,685,557千円（前年度40,604,476千円）で、前年度に比べ374,918千円、9.2%減少している。この結果、収支差引2,244,560千円（前年度2,499,188千円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1,219,544千円、当年度分損益勘定留保資金840,713千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,302千円で補っている。

(2) 審査意見

鳥取市水道事業長期経営構想に定める基本方針のもと、水道管路の耐震化の推進、各施設の更新等を計画的に進めている。

給水人口は、年々減少しているが給水戸数は増加しており総配水量、有収水量はわずかに増加している。これは、寒波による凍結予防等を原因とするものであり、近年の節水意識の高まり、節水器具の普及、給水人口の減少により今後、配水量は減少することが見込まれる。

水質検査棟新築移転整備については、平成29年度から進めていた江山浄水場への移転事業が完了し、水質検査棟で令和2年10月から業務を開始している。この検査棟の完成により更なる検査環境の向上を期待する。今後、水道水の安全確保のため、自己検査体制の充実を図るとともに引き続き計画的に施設の更新を進め、上質な水道水の安定供給に努められたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、地域経済の健全な発展に寄与することを目的に昭和49年10月1日、青谷町工業用水道事業として給水開始し、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給しているが、平成25年度に給水先企業が1社のみとなり、契約水量は以前に比べ大きく減少している状況である。

令和2年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

- ① 令和2年度末において、契約給水量は200 m^3 /日、一日配水能力5,800 m^3 /日に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。
- ② 配水量は51,818 m^3 で、前年度(48,484 m^3)に比べ3,334 m^3 、6.9%増加している。
- ③ 給水量は51,963 m^3 で、前年度(47,486 m^3)に比べ4,477 m^3 、9.4%増加している。
- ④ 有収率は100.3%で、前年度(97.9%)に比べ2.4ポイント上昇している。
- ⑤ 一日平均配水量は142 m^3 /日で、前年度(132 m^3 /日)に比べ10 m^3 、7.6%増加しており、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率(一日平均配水量/一日配水能力 \times 100)も2.4%と、前年度(2.3%)に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は1,865千円(前年度1,851千円)で、前年度に比べ13千円、0.7%増加し、総費用は4,565千円(前年度4,350千円)で、前年度に比べ215千円、4.9%増加している。この結果、2,700千円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度(2,499千円)に比べ、201千円、8.0%増加している。
- ② 経常収支比率(経常収益/経常費用 \times 100)は40.9%と、前年度(42.6%)に比べ、1.7ポイント下降している。
- ③ 資本的収支は、当年度の収入はなく、資本的収入額が資本的支出額に不足する額(990千円)は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(2) 審査意見

工業用水道事業は、青谷駅南工業団地内の1社のみの供給にとどまっている。当年度の給水量は前年度に比べわずかに増加したものの、収益的収支は純損失を計上している。

今後の需要の増加は見込めず、老朽化した施設の更新も多大な費用を要することから、令和12年度末をもって工業用水道事業を廃止するという方針が令和2年度出されたところであるが、事業廃止までの10年間も厳しい経営状況が予想されるため、引き続き最小限の経費で事業運営に努められたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、前年度に比べ全体患者数は減少したが、収益は増加した。

また、県からの新型コロナウイルス感染症の受入体制確保の要請を受け、地域包括ケア病棟1棟48床を休止し、専用病床15床を確保していた。

診療体制については、常勤医又は専門医が不在の診療科があるものの、23科の診療科を標榜し、県東部医療圏の中核的の病院として地域の医療機関と連携を図っていた。

麻酔科医、循環器内科医、外科医で構成する「麻酔蘇生センター」を立ち上げ、積極的に救急医療に取り組める体制を整えていた。

収益については、入院収益・外来収益の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策国・県補助金による財政支援により経常収支は5年連続赤字から黒字転換していた。

令和2年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

- ① 延入院患者数は90,054人で前年度（91,833人）に比べ1,779人、1.9%減少している。
- ② 一日平均入院患者数は246.7人で、前年度（250.9人）に比べ、4.2人、1.7%減少している。
- ③ 延外来患者数は、100,082人で、前年度（106,325人）に比べ、6,243人、5.9%減少している。
- ④ 外来・入院患者比率は111.1%で前年度（115.8%）に比べ4.7ポイント下降している。

イ 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は8,664,415千円で、前年度（7,335,401千円）に比べ、1,329,014千円、18.1%増加、総費用は8,335,741千円で、前年度（8,065,543千円）に比べ、270,198千円、3.4%増加している。この結果、当年度純利益は328,674千円で、前年度（△730,143千円）に比べ、1,058,817千円、145.0%増加している。
- ② 資本的収支では、総収入は1,048,062千円で、前年度（795,363千円）に比べ、252,699千円、31.8%増加し、総支出も1,430,785千円で、前年度（1,148,948千円）に比べ、281,837千円、24.5%増加している。この結果、収支差引382,723千円（前年度353,584千円）の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。
- ③ 経営活動の成否が判断される医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、86.5%と前年度（86.6%）に比べ0.1ポイント下降している。また、経常収支比率は、103.4%と、前年度（90.8%）に比べ12.6ポイント上昇し、100%を上回っている。

(2) 審査意見

鳥取市立病院は、鳥取県東部地域の中核病院として、最新の医療機器と医療技術を擁し、地域住民に高度な医療を提供できるよう尽力している。平成29年3月に「新鳥取市立病院改革プラン」を作成し、平成27年度から続く赤字経営を解消するよう改善に取り組んでいるが、依然として厳しい経営状況が続いている。しかし令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく経営状況が変化した。新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県等の財政支援拡充や、薬剤師の病棟配置、救急患者の受入強化による診療報酬加算などにより入院収益が増加する等、経常収支は昨年度と比較し大幅に改善されている。

事業の内容としては、県より、新型コロナウイルス感染症の受入体制確保の要請を受け、専用病床を確保し、感染患者の受入を行った。また、鳥取市保健所の要請を受け、屋外ドライブスルーPCR検査会場を院内駐車場に開設し、円滑な検査体制の確保を行うなど新型コロナウイルス感染症拡大防止に大きな役割を果たした。地域住民への適正な医療の供給とその水準の維持・向上を図り、継続して経営改善に努めているが、今後新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響は不透明であり、経営改善の取り組みについては更なる強化が必要となる。

今後も引き続き、体制の強化、医療の充実、地域医療の確保と更なる経費削減と収益状況の改善を図り経営の安定化を図るよう尽力されたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」(平成29年度～令和8年度)に基づき下水道整備に取り組んでいる。令和2年度は未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が95.8%(前年度95.7%)となっている。このほか、湯所町、吉方、興南町地内等の浸水対策、中町地内等の長寿命化対策等を実施した。

令和2年度の決算状況は、要約すると次のとおりである。

ア 業務状況

- ① 総処理水量は25,676,493 m^3 で、前年度(23,998,753 m^3)に比べ1,677,740 m^3 (7.0%)増加している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,973,447 m^3 で、前年度(21,980,282 m^3)に比べ993,165 m^3 (4.5%)増加している。
- ② 有収水量は19,459,153 m^3 で、前年度(19,391,634 m^3)に比べ67,519 m^3 (0.3%)増加している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は84.7%で、前年度(88.2%)に比べ、3.5ポイント下降している。

イ 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は9,093,867千円で、前年度(9,577,643千円)に比べ483,777千円、5.1%減少し、総費用は8,285,523千円で、前年度(8,523,914千円)に比べ238,391千円、2.8%減少している。この結果、当年度は808,343千円(前年度1,053,729千円)の純利益を計上している。
- ② 資本的収支では、繰越工事資金436,869千円を除く総収入は4,577,528千円(消費税等を含む。前年度3,712,173千円)、総支出は7,951,685千円(消費税等を含む。前年度7,016,426千円)で、この結果、収支差引3,374,157千円(前年度3,304,253千円)の不足額を生じている。こ

の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,541千円、繰越工事資金497,519千円、過年度分損益勘定留保資金2,631,290千円、当年度分損益勘定留保資金127,807千円で補てんしている。

(2) 審査意見

下水道は、市民の快適な生活環境と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない基幹施設であり、市民生活を支える重要な役割を果たしている。将来にわたり安定的に事業を継続していくため、平成28年度に経営戦略を策定し、下水道機能の持続的な維持と向上に努めている。

当年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、小口水量が増加、事業者等を含む大口水量は減少するなど、使用傾向に変化が見られた。また、処理面積及び汚水処理の人口普及率は増加しているが、一方で高度成長期から整備してきた施設が今後、順次耐用年数を迎えることから、改築更新に係る費用の増加が懸念される。

今後も下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられる。5年目となった経営戦略の検証・見直し等を検討し、引き続き財政の健全化に向けて尽力されたい。

I 水道事業

I 水道事業

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	185,157	186,180	△ 1,023	△ 0.5	年度末現在
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	0	
現在給水人口(人)	183,338	184,372	△ 1,034	△ 0.6	
普及率(%)	99.0	99.0	△ 0.0	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	68,031	67,876	155	0.2	年度末現在
年間総配水量(m ³)	22,673,552	22,207,204	466,348	2.1	
有収水量(m ³)	20,553,639	20,500,769	52,870	0.3	年間売上水量
有収率(%)	90.7	92.3	△ 1.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m ³)	99,520.4	101,003.3	△ 1,482.9	△ 1.5	
一日平均配水量(m ³)	62,119	60,675	1,444.0	2.4	
一日最大配水量(m ³)	80,958	68,350	12,608.0	18.4	
施設利用率(%)	62.4	60.1	2.3	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,764,151	1,757,357	6,794	0.4	導送配水管総延長

- ① 給水人口は、183,338人で前年度（184,372人）に比べ、1,034人、0.6%減少している。
- ② 給水戸数は、68,031戸で前年度（67,876戸）に比べ、155戸、0.2%増加している。
- ③ 年間総配水量は、22,673,552m³で前年度（22,207,204m³）に比べ、466,348m³、2.1%増加している。
- ④ 有収水量は、20,553,639m³で前年度（20,500,769m³）に比べ、52,870m³、0.3%増加している。
- ⑤ 有収率は、90.7%で前年度（92.3%）に比べ、1.6ポイント下降している。
- ⑥ 一日平均配水量は、62,119m³で前年度（60,675m³）に比べ、1,444m³、2.4%増加している。
- ⑦ 施設利用率は、62.4%で前年度（60.1%）に比べ、2.3ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	3,773,541	3,748,607	△ 24,934	99.3	3,642,189	106,417	2.9	○仮受消費 税及び 地方消費 税354,477 千円を含 む。
	受託工事 収益	0	0	0	-	1,470	△ 1,470	皆減	
	その他 営業収益	191,707	189,141	△ 2,566	98.7	185,384	3,757	2.0	
	小計	3,965,248	3,937,748	△ 27,500	99.3	3,829,043	108,704	2.8	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	379	582	203	153.6	610	△ 29	△ 4.6	○仮受消費 税及び 地方消費 税431千円 を含む。
	他会計 補助金	583,030	581,778	△ 1,252	99.8	617,821	△ 36,044	△ 5.8	
	長期前受 金戻入	674,312	679,337	5,025	100.7	673,304	6,033	0.9	
	雑収益	2,323	6,234	3,911	268.4	8,568	△ 2,334	△ 27.2	
	小計	1,260,044	1,267,930	7,886	100.6	1,300,304	△ 32,374	△ 2.5	
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	42	△ 42	皆減	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	20	0	△ 20	0	42	△ 42	皆減	
計		5,225,312	5,205,678	△ 19,634	99.6	5,129,389	76,289	1.5	

(ア) 決算額は、5,205,678千円であり、前年度(5,129,389千円)に比べ、76,289千円、1.5%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(108,704千円増)は、受託工事収益(1,470千円)が皆減したものの、給水収益106,417千円、その他営業収益3,757千円が増加したためである。
- ② 営業外収益(32,374千円減)は、長期前受金戻入6,033千円が増加したものの、他会計補助金36,044千円、雑収益2,334千円等が減少したためである。
- ③ 特別利益(42千円減)は、固定資産売却益が皆減したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。(別表2「収益的収入節別決算比較表」参照)

- ① 営業収益(3,937,748千円)は、水道料金3,748,607千円、下水道使用料事務受託料89,315千円、納付金41,470千円等である。
- ② 営業外収益(1,267,930千円)は、長期前受金戻入679,337千円、他会計補助金581,778千円等である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		元年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	876,056	795,146	0	80,910	90.8	807,684	△ 12,538	△ 1.6	○仮払消費税及び地方消費税91,137千円を含む。
	配水費	283,172	277,136	0	6,036	97.9	271,125	6,011	2.2	
	給水費	202,293	183,839	0	18,455	90.9	194,334	△ 10,496	△ 5.4	
	受託工事費	0	0	0	0	-	5,395	△ 5,395	皆減	
	業務費	221,428	211,016	0	10,412	95.3	221,126	△ 10,110	△ 4.6	
	総係費	318,196	307,119	0	11,076	96.5	318,864	△ 11,744	△ 3.7	
	減価償却費	2,378,144	2,364,858	0	13,286	99.4	2,289,856	75,002	3.3	
	資産減耗費	107,500	* 139,171	0	△ 31,671	129.5	110,717	28,454	25.7	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,386,799	4,278,286	0	108,513	97.5	4,219,101	59,184	1.4	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	340,128	339,526	0	602	99.8	366,280	△ 26,753	△ 7.3	
	消費税及び地方消費税	83,696	82,436	0	1,260	98.5	16,475	65,962	400.4	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	423,834	421,962	0	1,872	99.6	382,754	39,208	10.2	
特別損失	固定資産売却益	10	0	0	10	0	0	0	-	○仮払消費税及び地方消費税57千円を含む。
	過年度損益修正損	460	* 677	0	△ 217	147.2	797	△ 121	△ 15.1	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	480	677	0	△ 197	141.0	797	△ 121	△ 15.1	
予備費	予備費	1,550	0	0	1,550	0	0	0	-	
計		4,812,663	4,700,925	0	111,738	97.7	4,602,653	98,272	2.1	

(注)「*」は地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、4,700,925千円であり、前年度(4,602,653千円)に比べ、98,272千円、2.1%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(59,184千円増)は、原水及び浄水費12,538千円、総係費11,744千円、給水費10,496千円、業務費10,110千円等が減少したものの、減価償却費75,002千円、資産減耗費28,454千円等が増加したためである。

② 営業外費用(39,208千円増)は、支払利息及び企業債取扱諸費26,753千円が減少したも

の、消費税及び地方消費税65,962千円が増加したためである。

③ 特別損失（121千円減）は、過年度損益修正損が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用（4,278,286千円）は、減価償却費2,364,858千円、原水及び浄水費795,146千円、総係費307,119千円、配水費277,136千円等である。

② 営業外費用（421,962千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費339,526千円、消費税及び地方消費税82,436千円である。

③ 特別損失（677千円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	881,700	873,100	△ 8,600	99.0	917,600	△ 44,500	△ 4.8	
国庫補助金	国庫補助金	48,622	48,622	0	100	91,394	△ 42,772	△ 46.8	
他会計補助金	他会計補助金	49,783	49,782	△ 1	100.0	48,786	996	2.0	
出資金	他会計出資金	317,911	317,911	0	100	284,506	33,405	11.7	
工事負担金	工事負担金	185,535	151,583	△ 33,953	81.7	219,002	△ 67,419	△ 30.8	○予算額には前年度繰越額6,552千円及び翌年度繰越額18,050千円を含む。 ○決算額には仮受消費税及び地方消費税2,843千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,483,571	1,440,998	△ 42,573	97.1	1,561,288	△ 120,290	△ 7.7	

(ア) 決算額は、1,440,998千円であり、前年度（1,561,288千円）に比べ、120,290千円、7.7%減少している。

(イ) 決算額（120,290千円減）は、出資金33,405千円等が増加したものの、工事負担金67,419千円、企業債44,500千円、国庫補助金42,772千円が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3「資本的収入節別決算比較表」参照）

上水道事業債873,100千円、他会計出資金317,911千円、配水工事負担金151,583千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		元年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	浄水施設整備費	22,171	21,901	0	270	98.8	399,110	△ 377,209	△ 94.5	○仮払消費税及び地方消費税204,868千円を含む。
	配水施設整備費	321,425	314,943	0	6,482	98.0	219,558	95,385	43.4	
	地域水道整備費	860,486	859,745	0	741	99.9	803,034	56,711	7.1	
	配水工事費	1,134,191	911,506	156,353	66,333	80.4	1,041,926	△ 130,421	△ 12.5	
	営業設備費	125,695	125,692	0	3	100.0	117,405	8,287	7.1	
	機械及び装置改良費	180,303	176,835	2,829	639	98.1	275,378	△ 98,543	△ 35.8	
	小計	2,644,271	2,410,621	159,182	74,468	91.2	2,856,411	△ 445,789	△ 15.6	
企業債償還金	企業債償還金	1,274,937	1,274,936	0	1	100.0	1,204,065	70,871	5.9	
計		3,919,208	3,685,557	159,182	74,469	94.0	4,060,476	△ 374,918	△ 9.2	

(ア) 決算額は、3,685,557千円であり、前年度（4,060,476千円）に比べ、374,918千円、9.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 建設改良費（445,789千円減）は、配水施設整備費95,385千円、地域水道整備費56,711千円等が増加したものの、浄水施設整備費377,209千円、配水工事費130,421千円、機械及び装置改良費98,543千円が減少したためである。

② 企業債償還金は、70,871千円増加している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（2,410,621千円）は、配水工事費911,506千円、地域水道整備費859,745千円、配水施設整備費314,943千円等である。

(エ) 資本的収入額（1,440,998千円）が資本的支出額（3,685,557千円）に不足する額2,244,560千円は、過年度分損益勘定留保資金1,219,544千円、当年度分損益勘定留保資金840,713千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,302千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

建設工事の執行額、実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
浄水施設整備事業	1	13,495	江山浄水場水質検査棟新築工事
配水施設整備事業	7	273,215	河原町布袋地内ほか送水管布設工事等
地域水道整備事業	21	722,899	用瀬配水池造成工事等
配水管等改良事業 及び仮設工事等	61	723,478	震災対策整備事業等
諸施設整備工事	23	223,024	上町配水池斜面安定工事等
計	113	1,956,111	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

予算で定めた借入限度額881,700千円に対し、873,100千円(前年度917,600千円)であり、当年度末未償還現在高は、20,556,144千円(前年度20,957,980千円)である。

(5) 一時借入金の状況

予算で定めた借入限度額500,000千円に対し、借入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当該科目と他の科目の流用はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	904,857	893,970
交際費	50	0

(7) たな卸資産購入限度額の状況

予算で定めた購入限度額5,000千円に対する購入額は3,370千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」及び別表5「比較貸借対照表」参照）

営業損益は、営業収益3,583,270千円に対し、営業費用4,187,149千円で、営業損失603,878千円（前年度603,534千円）が生じているが、営業外損益については、営業外収益1,267,498千円に対して、営業外費用343,060千円で、営業外利益924,438千円（前年度931,073千円）が生じている。

その結果、320,560千円の経常利益（前年度327,539千円）が生じている。

純損益は、総収益4,850,769千円に対し、総費用4,530,828千円で、319,941千円の純利益（前年度326,842千円）が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は20,076千円(0.4%)増加し、総費用は26,978千円(0.6%)増加している。

また、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金671,557千円を加え、当年度未処分利益剰余金は991,498千円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

給水量の推移

(単位：m³)

区 分		2年度		元年度		30年度		29年度		
		給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数	
統 合 前 給 水 区 道 域	0~10m ³	7,475,386	101.1	7,398,433	100.0	7,415,332	100.3	7,395,696	100	
	11~20m ³	4,181,560	100.5	4,023,657	96.7	4,111,937	98.8	4,162,361	100	
	21~40m ³	2,479,040	98.2	2,337,429	92.5	2,451,247	97.1	2,525,709	100	
	41~200m ³	1,571,871	92.0	1,601,095	93.7	1,659,840	97.1	1,708,544	100	
	201m ³ 以上	2,160,136	83.1	2,410,116	92.7	2,533,703	97.4	2,600,240	100	
	小計	17,867,993	97.1	17,770,730	96.6	18,172,059	98.8	18,392,550	100	
統 合 前 簡 易 水 道 給 水 区 域	2年度 2期 A地区 (6月請求) まで	0~30m ³	495,408	-	2,026,743	98.6	2,064,967	100.5	2,055,218	100
		31~50m ³	51,228	-	216,519	83.9	231,122	89.5	258,195	100
		51m ³ 以上	104,516	-	486,777	87.6	528,805	95.2	555,512	100
	2年度 2期 B地区 (7月請求) より	0~10m ³	764,967	-	-	-	-	-	-	-
		11~20m ³	517,267	-	-	-	-	-	-	-
		21~40m ³	387,200	-	-	-	-	-	-	-
		41~200m ³	182,964	-	-	-	-	-	-	-
		201m ³ 以上	182,096	-	-	-	-	-	-	-
	小計	2,685,646	93.6	2,730,039	95.2	2,824,894	98.5	2,868,925	100	
	合 計		20,553,639	96.7	20,500,769	96.4	20,996,953	98.8	21,261,475	100

(注) 1 指数は29年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

2 2年度2期B地区(7月請求)から料金統一により区分変更。

イ 水道料金調定状況

平成29年度に事業統合を行った簡易水道給水区域の水道料金については、統合から3年を経過した令和2年4月計量の使用水量から、統合前の上水道給水区域の料金に統一して徴収している。

統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は1,384千円、0.1%増加、従量料金は16,801千円、0.9%減少しており、基本料金・従量料金合計は28,866千円、0.9%増加している。

統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は13,162千円、10.1%増加、従量料金は52,637千円、24.9%増加しており、基本料金・従量料金合計は77,552千円、20.9%増加している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	2年度		元年度		比較増減				
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
基本料金	13mm	525,672	441,564	524,628	440,688	1,044	0.2	877	0.2
	20〃	125,918	245,540	125,170	244,082	748	0.6	1,459	0.6
	25〃	20,629	65,188	20,625	65,175	4	0.0	13	0.0
	40〃	9,177	86,264	9,140	85,916	37	0.4	348	0.4
	50〃	2,951	49,282	2,969	49,582	△18	△0.6	△301	△0.6
	75〃	761	33,408	766	33,627	△5	△0.7	△220	△0.7
	100〃	156	13,728	168	14,784	△12	△7.1	△1,056	△7.1
	150〃	36	8,640	36	8,640	0	0	0	0
	200〃	12	4,800	12	4,800	0	0	0	0
	集合住宅	224,428	188,520	224,114	188,256	314	0.1	264	0.1
計	909,740	1,136,933	907,628	1,135,549	2,112	0.2	1,384	0.1	
従量料金	区分	2年度		元年度		比較増減			
	使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率
	0～10m ³	7,475,386	388,720	7,398,433	384,719	76,953	1.0	4,002	1.0
	11～20m ³	4,181,560	434,882	4,023,657	418,460	157,903	3.9	16,422	3.9
	21～40m ³	2,479,040	344,587	2,337,429	324,903	141,611	6.1	19,684	6.1
	41～200m ³	1,571,871	260,931	1,601,095	265,782	△29,224	△1.8	△4,851	△1.8
	201m ³ 以上	2,160,136	436,347	2,410,116	486,843	△249,980	△10.4	△50,496	△10.4
	調整	-	△2,559	-	△998	-	-	△1,562	156.5
計	17,867,993	1,862,908	17,770,730	1,879,709	97,263	0.5	△16,801	△0.9	
基本・従量合計	-	2,999,841	-	3,015,258	-	-	△15,418	△0.5	
消費税及び地方消費税	-	299,840	-	255,557	-	-	44,283	17.3	
合計	-	3,299,681	-	3,270,815	-	-	28,866	0.9	

(単位：件・m³・千円・%)

区分	2年度		元年度		比較増減				
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
基本料 金	13mm	110,915	96,176	111,279	105,715	△ 364	△ 0.3	△ 9,539	△ 9.0
	20〃	14,699	24,772	14,712	13,976	△ 13	△ 0.1	10,796	77.2
	25〃	2,024	5,522	2,106	3,117	△ 82	△ 3.9	2,405	77.2
	40〃	1,236	10,039	1,244	4,727	△ 8	△ 0.6	5,312	112.4
	50〃	251	3,439	257	1,529	△ 6	△ 2.3	1,910	124.9
	75〃	72	2,612	84	1,125	△ 12	△ 14.3	1,487	132.2
	集合住宅	1,350	1,147	374	355	976	261.0	791	222.8
	計	130,547	143,707	130,056	130,545	491	0.4	13,162	10.1
区分	2年度		元年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
従量料 金	0～30m ³	495,408	35,669	2,026,743	145,925	-	-	-	-
	31～50m ³	51,228	4,252	216,519	17,971	-	-	-	-
	51m ³ 以上	104,516	10,347	486,777	48,191	-	-	-	-
	調整	-	△ 82	-	△ 295	-	-	-	-
	0～10m ³	764,967	39,778	-	-	-	-	-	-
	11～20m ³	517,267	53,796	-	-	-	-	-	-
	21～40m ³	387,200	53,821	-	-	-	-	-	-
	41～200m ³	182,964	30,372	-	-	-	-	-	-
	201m ³ 以上	182,096	36,783	-	-	-	-	-	-
	調整	-	△ 307	-	-	-	-	-	-
	計	2,685,646	264,430	2,730,039	211,793	△ 44,393	△ 1.6	52,637	24.9
基本・従量合計	-	408,137	-	342,337	-	-	65,799	19.2	
消費税及び地方消費税	-	40,789	-	29,036	-	-	11,752	40.5	
合計	-	448,926	-	371,374	-	-	77,552	20.9	
総合計	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
	20,553,639	3,748,607	20,500,769	3,642,189	52,870	0.3	106,417	2.9	

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.1ポイント下降、過年度分が4.1ポイント下降しており、合計では0.1ポイント下降している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,533千円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

区 分		2年度		元年度		比較増減			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
統合前の 上水道給水区域	現年度分	調 定 額	353,454	3,299,681	352,541	3,270,815	913	28,866	
		収 入 済 額	347,877	3,248,363	346,617	3,224,758	1,260	23,605	
		収 入 未 済 額	5,577	51,318	5,924	46,057	△ 347	5,260	
		徴 収 率	-	98.4	-	98.6	-	△ 0.2	
	過年度分	調 定 額	7,833	61,878	9,853	70,756	△ 2,020	△ 8,878	
		収 入 済 額	5,420	43,329	7,575	52,806	△ 2,155	△ 9,477	
		不納欠損処分量	335	1,744	369	2,130	△ 34	△ 385	
		収 入 未 済 額	2,078	16,804	1,909	15,821	169	984	
	合 計	徴 収 率	-	70.0	-	74.6	-	△ 4.6	
		調 定 額	361,287	3,361,559	362,394	3,341,571	△ 1,107	19,988	
		収 入 済 額	353,297	3,291,692	354,192	3,277,564	△ 895	14,129	
		不納欠損処分量	335	1,744	369	2,130	△ 34	△ 385	
	合 計	収 入 未 済 額	7,655	68,122	7,833	61,878	△ 178	6,244	
		徴 収 率	-	97.9	-	98.1	-	△ 0.2	
		現年度分	調 定 額	64,842	448,926	65,025	371,374	△ 183	77,552
			収 入 済 額	63,919	441,013	63,971	364,282	△ 52	76,731
収 入 未 済 額	923		7,913	1,054	7,092	△ 131	821		
徴 収 率	-		98.2	-	98.1	-	0.1		
過年度分	調 定 額	1,633	11,050	1,942	13,470	△ 309	△ 2,420		
	収 入 済 額	1,035	6,769	1,237	8,499	△ 202	△ 1,729		
	不納欠損処分量	115	1,209	126	1,013	△ 11	196		
	収 入 未 済 額	483	3,072	579	3,958	△ 96	△ 886		
合 計	徴 収 率	-	61.3	-	63.1	-	△ 1.8		
	調 定 額	66,475	459,976	66,967	384,844	△ 492	75,132		
	収 入 済 額	64,954	447,782	65,208	372,781	△ 254	75,002		
	不納欠損処分量	115	1,209	126	1,013	△ 11	196		
合 計	収 入 未 済 額	1,406	10,985	1,633	11,050	△ 227	△ 65		
	徴 収 率	-	97.3	-	96.9	-	0.4		
	現年度分	調 定 額	418,296	3,748,607	417,566	3,642,189	730	106,417	
		収 入 済 額	411,796	3,689,376	410,588	3,589,040	1,208	100,336	
収 入 未 済 額		6,500	59,231	6,978	53,149	△ 478	6,081		
徴 収 率		-	98.4	-	98.5	-	△ 0.1		
過年度分	調 定 額	9,466	72,928	11,795	84,226	△ 2,329	△ 11,298		
	収 入 済 額	6,455	50,099	8,812	61,304	△ 2,357	△ 11,206		
	不納欠損処分量	450	2,953	495	3,142	△ 45	△ 189		
	収 入 未 済 額	2,561	19,877	2,488	19,779	73	97		
合 計	徴 収 率	-	68.7	-	72.8	-	△ 4.1		
	調 定 額	427,762	3,821,535	429,361	3,726,415	△ 1,599	95,120		
	収 入 済 額	418,251	3,739,475	419,400	3,650,345	△ 1,149	89,130		
	不納欠損処分量	450	2,953	495	3,142	△ 45	△ 189		
合 計	収 入 未 済 額	9,061	79,107	9,466	72,928	△ 405	6,179		
	徴 収 率	-	97.9	-	98.0	-	△ 0.1		

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

エ 職員数と業務能率

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員数 (人)		105	105	104	103	92
職員一人 当たり	給水人口 (人)	1,746	(2,987) 1,756	(2,975) 1,781	(2,960) 1,812	(2,986) 1,737
	給水量 (m ³)	195,749	(315,376) 195,245	(315,550) 201,894	(315,252) 206,422	(317,200) 200,944
	営業収益 (千円)	34,126	(56,154) 33,615	(55,821) 33,275	(55,284) 30,061	(55,406) 30,023

- (注) 1 () 内数値は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別（給水人口15万人以上30万人未満）の平均値（以下「同規模平均」という。）である。
2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の推移

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度 増減率	金 額	構成比率	対前年度 増減率	金 額	構成比率	対前年度 増減率
職員給与費	753,323	19.6	△ 3.9	783,749	20.5	3.6	756,600	20.1	△ 1.0
委託料	455,206	11.8	7.6	423,085	11.0	10.9	381,457	10.1	△ 2.5
修繕費	50,871	1.3	△ 35.4	78,713	2.1	35.5	58,097	1.5	△ 5.4
工事請負費	66,536	1.7	11.6	59,608	1.6	39.8	42,641	1.1	20.9
動力費	226,487	5.9	△ 9.2	249,367	6.5	△ 2.4	255,485	6.8	6.3
薬品費	20,893	0.5	16.2	17,983	0.5	△ 1.3	18,221	0.5	4.9
減価償却費	1,685,521	43.8	4.3	1,616,552	42.2	0.4	1,610,018	42.7	△ 1.1
資産減耗費	139,171	3.6	25.7	110,717	2.9	△ 14.8	129,915	3.4	7.6
支払利息 及び企業債 取扱諸費	339,526	8.8	△ 7.3	366,280	9.6	△ 6.3	390,711	10.4	△ 5.6
その他経費	113,957	3.0	△ 8.5	124,494	3.3	0.9	123,350	3.3	1.9
計	3,851,491	100	0.5	3,830,547	100	1.7	3,766,496	100	△ 0.7

- (注) 1 仮払消費税及び地方消費税を除く。
2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。
3 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額679,334千円（2年度）、673,304千円（元年度）、660,370千円（30年度）をそれぞれ除いた。

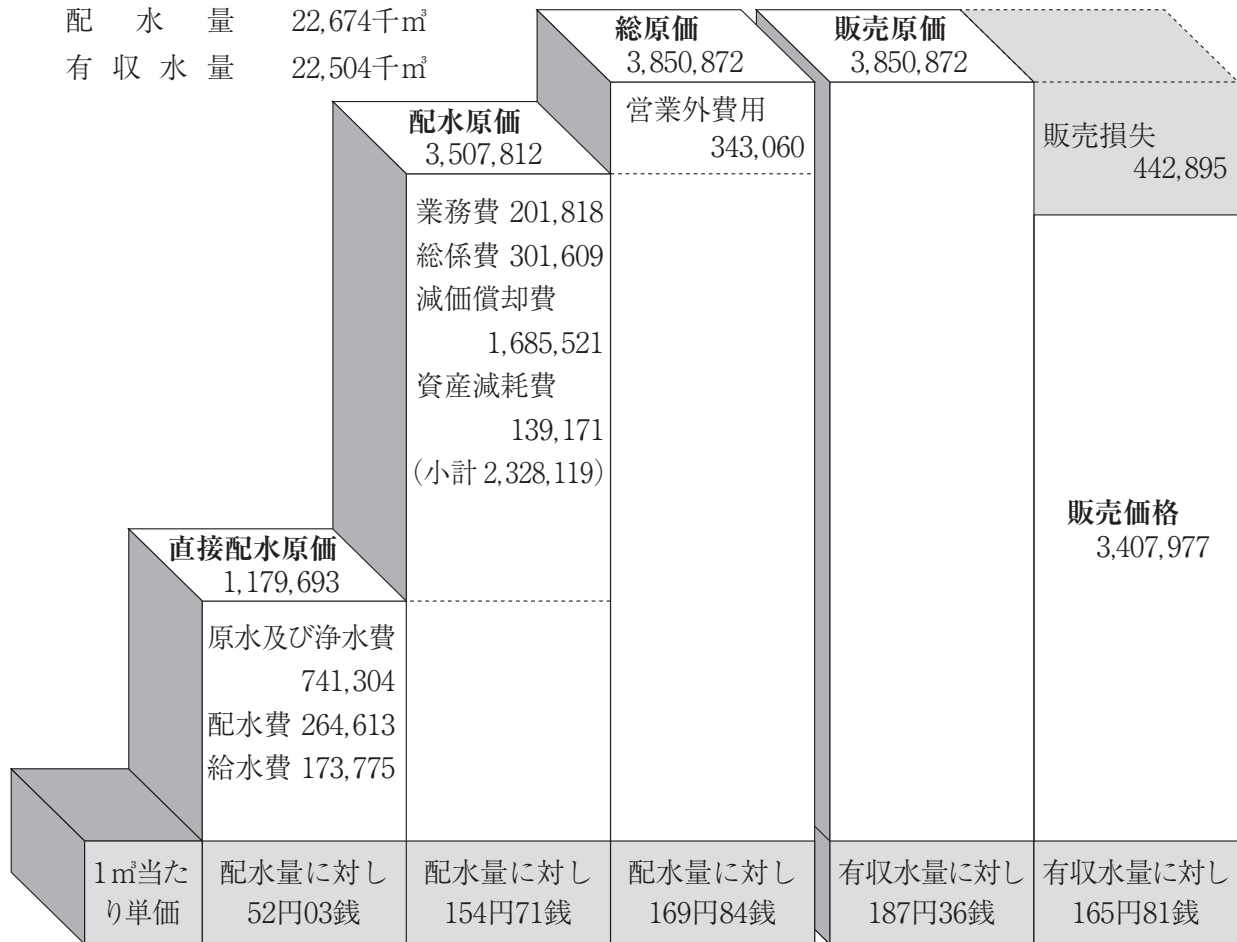
(3) 販売原価等の分析

給水収益3,407,977千円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は3,850,872千円である。

これらをもとに有収水量1 m³当たり原価等を試算すると、次のとおりである。

原価分析図

（単位：千円）



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額679,337千円を除く。

1 m³当たり販売原価等の状況

（単位：円・％）

区 分	2年度	元年度	前年度対比		30年度
			増減額	増減率	
販売原価(A)	187.36	(152.15) 186.55	0.81	0.4	(145.28) 179.05
販売価格(B)	165.81	(154.62) 163.78	2.03	1.2	(145.83) 156.39
販売収益(B)-(A)(C)	△ 21.55	△ 22.77	1.22	5.4	△ 22.66
附帯収益(D)	37.14	38.95	△ 1.80	△ 4.6	38.41
差引利益(C)+(D)	15.60	16.18	△ 0.58	△ 3.6	15.75

(注) 1 ()内は同規模平均である。

2 附帯収益 =
$$\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給水収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職 員 給 与 費	20.2	20.1	21.1	23.1	22.2
動 力 費	6.6	7.4	7.8	8.2	6.9
減 価 償 却 費	49.5	48.1	49.0	55.8	47.4
企業債元利償還金	47.4	46.8	47.7	52.8	47.6
うち企業債利息分	10.0	10.9	11.9	14.2	12.9

(注) 1 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。

2 減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は57,809,319千円で、前年度(57,800,681千円)に比べ、8,638千円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(256,116千円減)は、建設仮勘定100,827千円、土地100,668千円等が増加したものの、機械及び装置219,293千円、構築物163,522千円、ダム使用権27,927千円、建物23,198千円、ソフトウェア15,441千円等が減少したためである。
- ② 流動資産(264,755千円増)は、短期貸付金500,000千円、未収金38,531千円等が減少したものの、現金預金768,924千円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は35,084,044千円で、前年度(35,713,257千円)に比べ、629,213千円、1.8%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(412,572千円減)は、引当金30,123千円が増加したものの、企業債442,695千円が減少したためである。
- ② 流動負債(191,614千円増)は、引当金3,023千円等が減少したものの、未払金152,100千円、企業債40,859千円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(408,255千円減)は、長期前受金帳簿原価164,103千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により572,358千円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は22,725,275千円で、前年度(22,087,424千円)に比べ、637,852千円、2.9%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(317,911千円増)は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(319,941千円増)は、当年度純利益6,902千円が減少したものの、前年度繰越利益剰

余金326,842千円が増加したためである。

(4) 資金収支の状況

資金の期末残高は1,926,739千円で、前年度（1,157,814千円）に比べ、768,924千円増加している。

そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローが2,329,182千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,476,332千円、財務活動によるキャッシュ・フローが △83,925千円となっている。

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	319,941	326,842	△6,902
減価償却費	2,364,858	2,289,856	75,002
固定資産除却費	138,672	110,717	27,955
引当金の増減額（△は減少）	27,503	24,328	3,175
長期前受金戻入額	△ 679,337	△ 673,304	△ 6,033
受取利息及び配当金	△582	△610	29
支払利息及び企業債取扱諸費	339,526	366,280	△ 26,753
未収金の増減額（△は増加）	38,531	△ 28,888	67,418
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 234	△391	157
前払金の増減額（△は増加）	△ 34,530	6,190	△ 40,720
未払金の増減額（△は減少）	152,100	△140,077	292,177
未払費用の増減額（△は減少）	2,318	1,328	990
前受金の増減額（△は減少）	451	3,507	△ 3,056
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,091	△ 11,019	9,928
小計	2,668,126	2,274,758	393,368
利息及び配当金の受取額	582	610	△29
利息の支払額	△ 339,526	△366,280	26,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,329,182	1,909,089	420,093
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,204,515	△ 2,593,624	389,109
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△34,226	32,988
国庫補助金等による収入	182,035	283,652	△ 101,618
一般会計からの繰入金による収入	47,386	46,466	920
短期貸付金の回収による収入	700,000	500,000	200,000
短期貸付金による支出	△ 200,000	△ 700,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,476,332	△ 2,497,731	1,021,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	873,100	917,600	△ 44,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,273,528	△ 1,202,662	△ 70,865
その他の企業債の償還による支出	△1,408	△1,403	△6
一般会計からの出資による収入	317,911	284,506	33,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,925	△ 1,959	△ 81,966
資金増加額（又は減少額）	768,924	△ 590,601	1,359,526
資金期首残高	1,157,814	1,748,415	△ 590,601
資金期末残高	1,926,739	1,157,814	768,924

5 経営分析（別表6「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は61.5%（前年度61.1%、前年度同規模平均61.5%）で、前年度に比べ、0.4ポイント上昇し、改善している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.7%（前年度98.8%、前年度同規模平均94.8%）で、前年度に比べ、0.1ポイント下降し、改善している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は136.6%（前年度136.4%、前年度同規模平均242.5%）で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、改善しているが、理想比率（200%）は下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は122.9%（前年度95.3%、前年度同規模平均231.4%）で、前年度に比べ27.6ポイント上昇し、改善しており理想比率（100%）を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は107.1%（前年度107.3%、前年度同規模平均110.3%）で、前年度に比べ0.2ポイント下降し、悪化しているものの単年度黒字となった。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は85.6%（前年度85.5%、前年度同規模平均99.9%）で、前年度に比べ、上昇し、改善している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.39回（前年度1.34回、前年度同規模平均0.91回）で、前年度に比べ0.05回上昇し、わずかに改善している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は6.67回（前年度6.52回、前年度同規模平均7.28回）で、前年度に比べ0.15回上昇し、改善している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	備 考
行政区域内人口 (A)	人	185,157	186,180	187,288	188,739	190,139	年度末現在
計画給水人口 (B)	人	188,000	188,000	188,000	188,000	188,000	
現在給水人口 (C)	人	183,338	184,372	185,264	186,650	159,771	
普及率 (D) (C)/(A)×100	%	99.0	(94.1) 99.0	(94.1) 98.9	(94.0) 98.9	(93.6) 84.0	
給水戸数 (E)	戸	68,031	67,876	67,618	67,576	56,319	年度末現在
年間総配水量 (F)	m ³	22,673,552	22,207,204	22,907,498	23,581,255	19,978,502	
有収水量 (G)	m ³	20,553,639	20,500,769	20,996,953	21,261,475	18,486,877	年間売上水量
有収率 (H) (G)/(F)×100	%	90.7	(90.0) 92.3	(90.2) 91.7	(90.1) 90.2	(90.6) 92.5	
一日配水能力 (I)	m ³	99,520.4	101,003.3	101,110.7	102,709.0	87,245.7	
一日平均配水量 (J)	m ³	62,119	60,675	62,760	64,606	54,736	
一日最大配水量 (K)	m ³	80,958	68,350	71,801	76,890	62,703	
施設利用率 (L) (J)/(I)×100	%	62.4	(61.7) 60.1	(62.3) 62.1	(62.9) 62.9	(62.5) 62.7	
最大稼働率 (M) (K)/(I)×100	%	81.3	(67.9) 67.7	(69.5) 71.0	(70.7) 74.9	(69.7) 71.9	
負荷率 (N) (J)/(K)×100	%	76.7	(90.9) 88.8	(89.7) 87.4	(88.9) 84.0	(89.6) 87.3	
配水管延長 (O)	m	1,764,151	1,757,357	1,749,929	1,741,253	1,213,128	導送配水管 総延長
配水管使用効率 (P) (F)/(O)	m ³ /m	12.9	(19.0) 12.6	(19.3) 13.1	(19.5) 13.5	(20.3) 16.5	

(注) () は同規模平均である。

別表2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	2年度		元年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営業収益		3,937,748	75.6	3,829,043	74.3	108,704	2.8
給水収益		3,748,607	72.0	3,642,189	70.5	106,417	2.9
水道料金		3,748,607	72.0	3,642,189	70.5	106,417	2.9
受託工事収益		0	0	1,470	0.0	△ 1,470	皆減
給水工費		0	0	1,470	0.0	△ 1,470	皆減
その他営業収益		189,141	3.6	185,384	3.8	3,757	2.0
手数料		5,908	0.1	3,180	0.1	2,728	85.8
下水道使用料事務受託料		89,315	1.7	86,322	1.6	2,993	3.5
配水管移設等負担金		21,489	0.4	10,227	0.3	11,262	110.1
消火栓維持負担金		9,924	0.2	9,810	0.2	113	1.2
納付金		41,470	0.8	50,307	1.3	△ 8,837	△ 17.6
その他他会計繰入金		21,036	0.4	25,538	0.3	△ 4,502	△ 17.6
営業外収益		1,267,930	24.4	1,300,304	25.7	△ 32,374	△ 2.5
受取利息及び配当金		582	0.0	610	0.0	△ 29	△ 4.6
預金利息		240	0.0	337	0.0	△ 97	△ 28.8
貸付金利息		342	0.0	273	0.0	68	25.3
他会計補助金		581,778	11.2	617,821	12.3	△ 36,044	△ 5.8
他会計補助金		581,778	11.2	617,821	12.3	△ 36,044	△ 5.8
長期前受金戻入		679,337	13.0	673,304	13.1	6,033	0.9
長期前受金戻入		679,337	13.0	673,304	13.1	6,033	0.9
雑収益		6,234	0.1	8,568	0.2	△ 2,334	△ 27.2
賃貸料		1,008	0.0	1,054	0.0	△ 46	△ 4.4
不用品売却益		2,592	0.0	4,471	0.1	△ 1,878	△ 42.0
その他雑収入		2,634	0.1	3,043	0.1	△ 409	△ 13.4
特別利益		0	0	42	0.0	△ 42	皆減
固定資産売却益		0	0	42	0.0	△ 42	皆減
固定資産売却益		0	0	42	0.0	△ 42	皆減
合計		5,205,678	100	5,129,389	100	76,289	1.5

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	2 年 度		元 年 度		比較増減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
企 業 債		873,100	60.6	917,600	58.8	△ 44,500	△ 4.8
企 業 債		873,100	60.6	917,600	58.8	△ 44,500	△ 4.8
上水道事業債		873,100	60.6	917,600	58.8	△ 44,500	△ 4.8
国 庫 補 助 金		48,622	3.4	91,394	5.9	△ 42,772	△ 46.8
国 庫 補 助 金		48,622	3.4	91,394	5.9	△ 42,772	△ 46.8
国 庫 補 助 金		48,622	3.4	91,394	5.9	△ 42,772	△ 46.8
他 会 計 補 助 金		49,782	3.5	48,786	3.1	996	2.0
他 会 計 補 助 金		49,782	3.5	48,786	3.1	996	2.0
他 会 計 補 助 金		49,782	3.5	48,786	3.1	996	2.0
出 資 金		317,911	22.1	284,506	18.2	33,405	11.7
他 会 計 出 資 金		317,911	22.1	284,506	18.2	33,405	11.7
他 会 計 出 資 金		317,911	22.1	284,506	18.2	33,405	11.7
工 事 負 担 金		151,583	10.5	219,002	14.0	△ 67,419	△ 30.8
工 事 負 担 金		151,583	10.5	219,002	14.0	△ 67,419	△ 30.8
配水工事負担金		151,583	10.5	219,002	14.0	△ 67,419	△ 30.8
合 計		1,440,998	100	1,561,288	100	△ 120,290	△ 7.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	3,583,270	73.9	3,530,894	73.1	52,376	1.5
給 水 収 益	3,407,977	70.3	3,357,596	69.5	50,382	1.5
受 託 工 事 収 益	0	0	1,350	0.0	△ 1,350	皆減
そ の 他 営 業 収 益	175,293	3.6	171,948	3.6	3,344	1.9
営 業 外 収 益	1,267,498	26.1	1,299,757	26.9	△ 32,259	△ 2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	582	0.0	610	0.0	△ 29	△ 4.6
他 会 計 補 助 金	581,778	12.0	617,821	12.8	△ 36,044	△ 5.8
長 期 前 受 金 戻 入	679,337	14.0	673,304	13.9	6,033	0.9
雑 収 益	5,802	0.1	8,021	0.2	△ 2,219	△ 27.7
特 別 利 益	0	0	42	0.0	△ 42	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	42	0.0	△ 42	皆減
合 計	4,850,769	100	4,830,693	100	20,076	0.4

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	費 用 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	4,187,149	92.4	4,134,428	91.8	52,720	1.3
原 水 及 び 浄 水 費	741,304	16.4	757,931	16.8	△ 16,627	△ 2.2
配 水 費	264,613	5.8	259,327	5.8	5,287	2.0
給 水 費	173,775	3.8	184,613	4.1	△ 10,838	△ 5.9
受 託 工 事 費	0	0	5,376	0.1	△ 5,376	皆減
業 務 費	201,818	4.5	213,334	4.7	△ 11,516	△ 5.4
総 係 費	301,609	6.7	313,275	7.0	△ 11,666	△ 3.7
減 価 償 却 費	2,364,858	52.2	2,289,856	50.8	75,002	3.3
資 産 減 耗 費	139,171	3.1	110,717	2.5	28,454	25.7
営 業 外 費 用	343,060	7.6	368,684	8.2	△ 25,624	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	339,526	7.5	366,280	8.1	△ 26,753	△ 7.3
雑 支 出	3,534	0.1	2,404	0.1	1,129	47.0
特 別 損 失	619	0.0	738	0.0	△ 119	△ 16.1
過 年 度 損 益 修 正 損	619	0.0	738	0.0	△ 119	△ 16.1
費 用 合 計	4,530,828	100	4,503,851	100	26,978	0.6
当 年 度 純 利 益	319,941	—	326,842	—	△ 6,902	△ 2.1
合 計	4,850,769	—	4,830,693	—	20,076	0.4

別表5

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	55,094,854	95.2	55,350,971	95.6	△ 256,116	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	53,969,549	93.4	54,182,297	93.7	△ 212,748	△ 0.4
土 地	3,707,444	6.4	3,606,775	6.2	100,668	2.8
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	0
建 物	2,344,078	4.1	2,367,276	4.1	△ 23,198	△ 1.0
構 築 物	42,155,104	72.9	42,318,626	73.2	△ 163,522	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	5,221,806	9.0	5,441,099	9.4	△ 219,293	△ 4.0
車 輛 運 搬 具	23,400	0.0	33,616	0.1	△ 10,216	△ 30.4
工 具 器 具 及 び 備 品	63,290	0.1	61,303	0.1	1,986	3.2
建 設 仮 勘 定	445,377	0.8	344,550	0.6	100,827	29.3
無 形 固 定 資 産	1,125,306	1.8	1,168,674	1.9	△ 43,368	△ 3.7
電 話 加 入 権	389	0.0	389	0.0	0	0
ダ ム 使 用 権	1,056,962	1.8	1,084,889	1.9	△ 27,927	△ 2.6
ソ フ ト ウ ェ ア	67,955	0.1	83,396	0.1	△ 15,441	△ 18.5
流 動 資 産	2,714,465	4.7	2,449,710	4.2	264,755	10.8
現 金 預 金	1,926,739	3.3	1,157,814	2.0	768,924	66.4
未 収 金	517,583	0.9	556,113	1.0	△ 38,531	△ 6.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,936	△ 0.0	△ 2,533	△ 0.0	△ 403	△ 15.9
貯 蔵 品	37,339	0.1	37,105	0.1	234	0.6
短 期 貸 付 金	200,000	0.3	700,000	1.2	△ 500,000	△ 71.4
前 払 金	35,740	0.1	1,210	0.0	34,530	2853.7
資 産 合 計	57,809,319	100	57,800,681	100	8,638	0.0

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	20,271,277	35.1	20,683,849	35.8	△ 412,572	△ 2.0
企 業 債	19,240,349	33.3	19,683,044	34.1	△ 442,695	△ 2.2
前 受 金	105,397	0.2	105,397	0.2	0	0
引 当 金	925,531	1.6	895,408	1.5	30,123	3.4
流 動 負 債	1,987,287	3.4	1,795,673	3.1	191,614	10.7
企 業 債	1,315,795	2.3	1,274,936	2.2	40,859	3.2
未 払 金	571,310	1.0	419,210	0.7	152,100	36.3
未 払 費 用	10,709	0.0	8,391	0.0	2,318	27.6
前 受 金	5,243	0.0	4,792	0.0	451	9.4
引 当 金	68,163	0.1	71,185	0.1	△ 3,023	△ 4.2
預 り 金	16,067	0.0	17,158	0.0	△ 1,091	△ 6.4
繰 延 収 益	12,825,480	22.2	13,233,735	22.9	△ 408,255	△ 3.1
長 期 前 受 金	26,482,198	45.8	26,318,095	45.5	164,103	0.6
長期前受金収益化累計額	△ 13,656,718	△ 23.6	△ 13,084,360	△ 22.6	△ 572,358	△ 4.4
負 債 合 計	35,084,044	60.7	35,713,257	61.8	△ 629,213	△ 1.8
資 本 金	19,733,312	34.1	19,415,401	33.6	317,911	1.6
自 己 資 本 金	19,733,312	34.1	19,415,401	33.6	317,911	1.6
剰 余 金	2,991,963	5.2	2,672,023	4.6	319,941	12.0
資 本 剰 余 金	2,000,466	3.5	2,000,466	3.5	0	0
国庫(県)補助金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0
他 会 計 補 助 金	21,153	0.0	21,153	0.0	0	0
工 事 負 担 金	1,128,815	2.0	1,128,815	2.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	84,487	0.1	84,487	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	991,498	1.7	671,557	1.2	319,941	47.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	991,498	1.7	671,557	1.2	319,941	47.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	671,557	1.2	344,715	0.6	326,842	94.8
当 年 度 純 利 益	319,941	0.6	326,842	0.6	△ 6,902	△ 2.1
資 本 合 計	22,725,275	39.3	22,087,424	38.2	637,852	2.9
負 債 ・ 資 本 合 計	57,809,319	100	57,800,681	100	8,638	0.0

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	2 年 度		元年度	30年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{55,094,854}{57,809,319} \times 100$	95.3	(91.4) 95.8	(91.2) 95.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{20,271,277}{57,809,319} \times 100$	35.1	(35.0) 35.8	(34.8) 36.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{35,550,755}{57,809,319} \times 100$	61.5	(61.5) 61.1	(61.3) 60.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{55,094,854}{55,822,032} \times 100$	98.7	(94.8) 98.8	(94.9) 98.3
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{55,094,854}{35,550,755} \times 100$	155.0	(148.7) 156.7	(148.7) 157.5
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,714,465}{1,987,287} \times 100$	136.6	(242.5) 136.4	(225.8) 150.6
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,441,386}{1,987,287} \times 100$	122.9	(231.4) 95.3	(212.9) 121.5
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,926,739}{1,987,287} \times 100$	97.0	(261.6) 64.5	(270.9) 93.5
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{320,559}{57,805,000} \times 100$	0.55	(0.87) 0.57	(0.92) 0.56
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,850,769}{4,530,828} \times 100$	107.1	(110.4) 107.3	(110.5) 107.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,850,768}{4,530,209} \times 100$	107.1	(110.3) 107.3	(110.4) 107.3
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{3,583,270}{4,187,149} \times 100$	85.6	(99.9) 85.5	(102.4) 86.0
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} \text{ 及 } \text{び} \text{ 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{339,526}{20,556,144} \times 100$	1.7	(1.6) 1.7	(1.8) 1.8
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,273,528}{1,685,521} \times 100$	75.6	(73.7) 74.4	(81.1) 72.9

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	2年度		元年度	30年度
回 轉 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,583,270}{35,435,957}$	0.10	(0.13) 0.10	(0.14) 0.10
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,583,270}{55,222,913}$	0.06	(0.09) 0.06	(0.09) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,583,270}{2,582,088}$	1.39	(0.91) 1.34	(0.95) 1.27
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,583,270}{536,848}$	6.67	(7.28) 6.52	(9.82) 5.26

(注) 1 ()内は同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率(%)	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	
一日配水能力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一日契約給水量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	51,818	48,484	3,334	6.9	
給 水 量 (m ³)	51,963	47,486	4,477	9.4	売上水量
有 収 率 (%)	100.3	97.9	2.4	-	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
配水管延長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導配水管総延長

- ① 一日配水能力は、前年度と同等である。
- ② 当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。
- ③ 配水量は51,818m³で、前年度（48,484m³）に比べ、3,334m³、6.9%増加している。
- ④ 給水量は51,963m³で、前年度（47,486m³）に比べ、4,477m³、9.4%増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 収 益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給 水 収 益	1,644	1,645	1	100.0	1,631	13	0.8	
営業外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	220	220	0	100	220	0	0	
	雑 収 益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	小 計	221	220	△ 1	99.7	220	0	0	
計		1,865	1,865	△ 0	100.0	1,851	13	0.7	

(ア) 決算額は1,865千円であり、前年度（1,851千円）に比べ、13千円、0.7%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益（13千円増）は、給水収益が増加したためである。

イ 第1款 費 用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,831	1,335	496	72.9	1,118	217	19.4	
	配 水 及 び 給 水 費	118	18	100	15.3	18	* 0	-	
	総 係 費	101	89	12	88.1	122	△ 33	△ 27.1	
	減価償却費	3,014	3,013	1	100.0	3,092	△ 79	△ 2.6	
	資産減耗費	111	110	1	99.5	0	110	皆増	
	小 計	5,175	4,565	610	88.2	4,350	215	4.9	
営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	0	0	-	
	雑 支 出	1	0	1	0	0	0	-	
	小 計	101	0	101	0	0	0	-	

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
予備費	予 備 費	300	0	300	0	0	0	-	
	計	5,576	4,565	1,011	81.9	4,350	215	4.9	

(注)「*」は500円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は4,565千円であり、前年度（4,350千円）に比べ、215千円、4.9%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用（215千円増）は、減価償却費79千円、総係費33千円が減少したものの、原水及び浄水費217千円、資産減耗費110千円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用（4,565千円）は、減価償却費3,013千円、原水及び浄水費1,335千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

当年度の資本的収入はなかった。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
建設 改良費	機 械 及 び 装 置 改 良 費	1,100	990	△ 110	90.0	0	990	皆増	

(ア) 決算額は、990千円であり、前年度より皆増している。これは、機械及び装置改良費が皆増したためである。

(イ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額（990千円）は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度の借入はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2「比較損益計算書」、別表3「比較貸借対照表」、別表4「事業経営分析表」参照）

- ① 営業収益1,645千円（前年度1,631千円）と営業費用4,565千円（前年度4,350千円）を対比した営業収支比率が36.0%と、前年度（37.5%）に比べ、1.5ポイント下降している。
- ② 経常収益（営業収益+営業外収益）1,865千円（前年度1,851千円）と経常費用（営業費用+営業外費用）4,565千円（前年度4,350千円）を対比した経常収支比率は40.9%で、前年度（42.6%）に比べ、1.7ポイント下降している。
- ③ 当年度純利益（総収益-総費用）は△2,700千円（前年度△2,499千円）であり、前年度繰越利益剰余金5,892千円（前年度8,931千円）を合わせ、当年度未処分利益剰余金は3,192千円（前年度5,892千円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

水道料金調定・収入状況

（単位：件・千円・%）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
2年度	1	1,645	1,645	0	0	100
元年度	1	1,631	1,631	0	0	100

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別費用の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
動力費	797	17.5	785	18.0	12	1.5
薬品費	26	0.6	26	0.6	0	0.9
減価償却費	3,013	66.0	3,092	71.1	△79	△2.6
その他経費	729	16.0	447	10.3	282	63.2
計	4,565	100	4,350	100	215	4.9

（注）減価償却費には、長期前受金戻入見合い額220千円を含む。

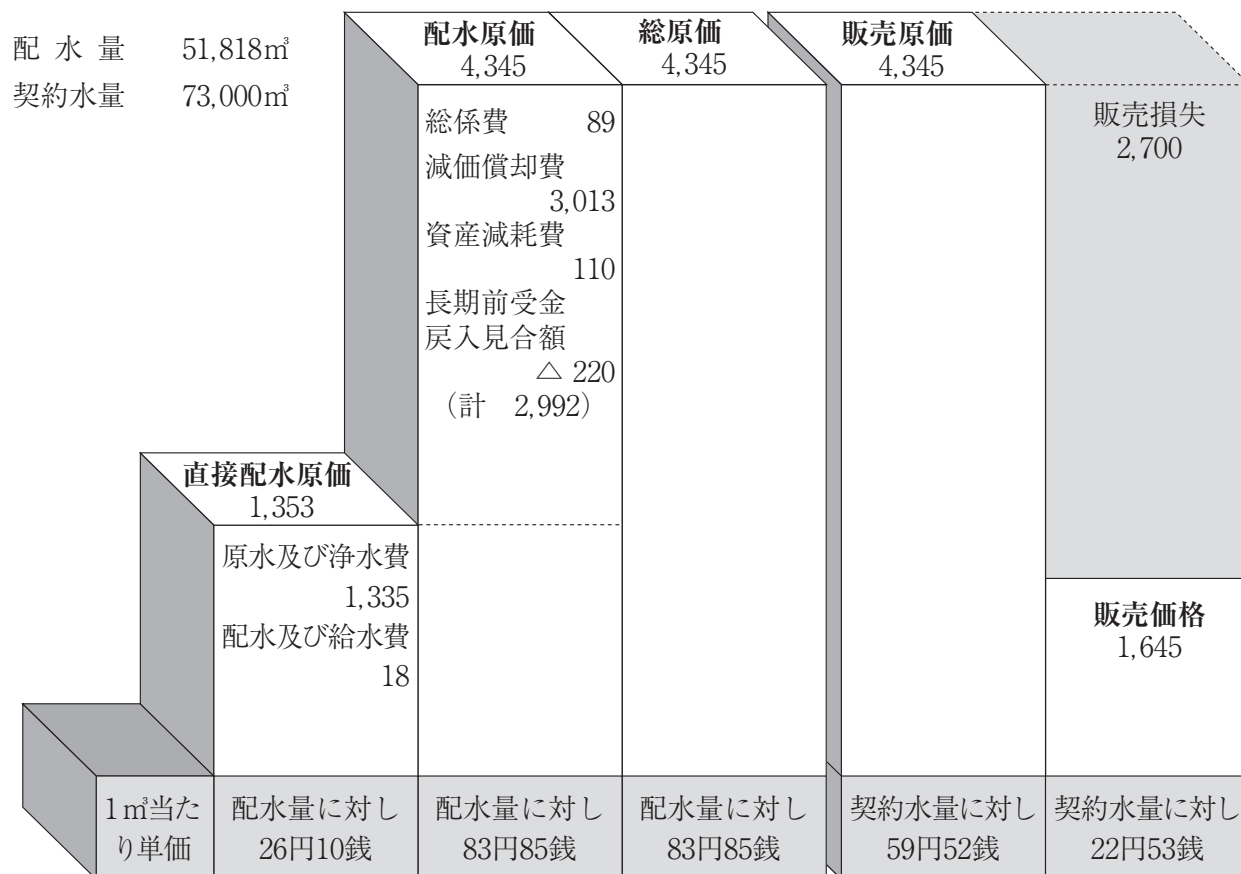
(3) 販売原価等の分析

給水収益1,645千円に対する経常費用は4,565千円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費220千円を除いた額は4,345千円である。

これらをもとに契約水量 1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

原価分布図

(単位：千円)



1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
販売原価 (A)	59.52	56.42	3.10	5.49
販売価格 (B)	22.53	22.28	0.25	1.12
販売収益 (B) - (A)	△ 36.99	△ 34.14	△ 2.85	△ 8.35

4 財政状態（別表3「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産は64,737千円で、前年度（67,658千円）に比べ、2,920千円、4.3%減少している。
減少の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産は57,359千円で、前年度（59,493千円）に比べ、2,134千円、3.6%減少している。これは、構築物2,420千円等が減少等したためである。
- ② 流動資産は7,378千円で、前年度（8,165千円）に比べ、787千円、9.6%減少している。これは、現金預金が減少したためである。

(2) 負 債

負債は3,600千円で、前年度（3,821千円）に比べ、220千円、5.8%減少している。
これは、工事負担金187千円等が減少したためである。

(3) 資 本

資本は61,137千円で、前年度（63,837千円）に比べ、2,700千円、4.2%減少している。
これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは203千円で、前年度（366千円）に比べ、163千円減少している。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、△990千円で前年度に比べ皆減している。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様なかった。
- ④ 資金期末残高は7,378千円で、前年度（8,165千円）に比べ、787千円減少している。
キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,700	△ 2,499	△ 202
減価償却費	3,013	3,092	△ 79
固定資産除却費	110	0	110
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	* 0	△ 7	7
業務活動によるキャッシュ・フロー	203	366	△ 163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 990	0	△ 990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990	0	△ 990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少)	△ 787	366	△ 1,153
資金期首残高	8,165	7,799	366
資金期末残高	7,378	8,165	△ 787

(注) 1 本表は、間接法による。

2 「*」は500円未満の金額を表す。

5 経営分析（別表4「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は、前年度と同じく99.9%である。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は88.7%で、前年度（88.0%）に比べ0.7ポイント上昇したが、望ましいとされる100%以下を維持している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は8,889.2%で、前年（9,802.2%）に比べ913ポイント下降しているが、理想とされる200%以上を維持している。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）も流動比率と同数値の8,889.2%で、前年（9,802.2%）に比べ913ポイント下降しているが、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は40.9%で、前年度（42.6%）に比べ1.7ポイント下降し、100%を下回り単年度赤字となっている。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は36.0%で、前年度（37.5%）に比べ1.5ポイント下降し、悪化している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.21回で、前年度（0.20回）に比べ0.01回上昇し、わずかに改善している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度	備 考
給 水 先 (A)	社	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B)	m ³	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C)	m ³	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (C)/(B)×100	%	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E)	m ³	51,818	48,484	44,938	年間総配水量
給 水 量 (F)	m ³	51,963	47,486	45,096	売上水量
有 収 率 (G) (F)/(E)×100	%	100.3	97.9	100.4	
一 日 平 均 配 水 量 (H)	m ³	142	132	123	
一 日 最 大 配 水 量 (I)	m ³	191	151	192	
施 設 利 用 率 (J) (H)/(B)×100	%	2.4	2.3	2.1	
最 大 稼 動 率 (K) (I)/(B)×100	%	3.3	2.6	3.3	
負 荷 率 (L) (H)/(I)×100	%	74.3	87.4	64.1	
配 水 管 延 長 (M)	m	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (E)/(M)	m ³ /m	28.8	27.0	25.0	

別表2

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 収 益	1,645	88.2	1,631	88.1	13	0.8
給 水 収 益	1,645	88.2	1,631	88.1	13	0.8
営 業 外 収 益	220	11.8	220	11.9	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	220	11.8	220	11.9	0	0
合 計	1,865	100	1,851	100	13	0.7

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 費 用	4,565	100.0	4,350	100.0	215	4.9
原 水 及 び 浄 水 費	1,335	29.2	1,118	25.7	217	19.4
配 水 及 び 給 水 費	18	0.4	18	0.4	0	1.2
総 係 費	89	1.9	122	2.8	△ 33	△ 27.1
減 価 償 却 費	3,013	66.0	3,092	71.1	△ 79	△ 2.6
資 産 減 耗 費	110	2.4	0	0	110	皆増
費 用 合 計	4,565	100	4,350	100	215	4.9
当 年 度 純 利 益	△ 2,700	—	△ 2,499	—	△ 202	△ 8.1
合 計	1,865	—	1,851	—	13	0.7

別表3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)-(B)	増 減 率
固 定 資 産	57,359	88.6	59,493	87.9	△ 2,134	△ 3.6
有 形 固 定 資 産	57,359	88.6	59,493	87.9	△ 2,134	△ 3.6
土 地	10,403	16.1	10,403	15.4	0	0
建 物	1,060	1.6	1,189	1.8	△ 129	△ 10.8
構 築 物	34,920	53.9	37,340	55.2	△ 2,420	△ 6.5
機 械 及 び 装 置	10,977	17.0	10,560	15.6	417	3.9
流 動 資 産	7,378	11.4	8,165	12.1	△ 787	△ 9.6
現 金 預 金	7,378	11.4	8,165	12.1	△ 787	△ 9.6
資 産 合 計	64,737	100	67,658	100	△ 2,920	△ 4.3

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A)-(B)	増 減 率
流 動 負 債	83	0.1	83	0.1	0	0
未 払 金	79	0.1	79	0.1	0	0
未 払 費 用	5	0.0	5	0.0	0	0
繰 延 収 益	3,517	5.4	3,737	5.5	△ 220	△ 5.9
長 期 前 受 金	3,517	5.4	3,737	5.5	△ 220	△ 5.9
寄 附 金	575	0.9	575	0.8	0	0
他 会 計 補 助 金	1,292	2.0	1,326	2.0	△ 34	△ 2.5
工 事 負 担 金	1,650	2.5	1,836	2.7	△ 187	△ 10.2
負 債 合 計	3,600	5.6	3,821	5.6	△ 220	△ 5.8
資 本 金	57,945	89.5	57,945	85.6	0	0
自 己 資 本 金	57,945	89.5	57,945	85.6	0	0
剰 余 金	3,192	4.9	5,892	8.7	△ 2,700	△ 45.8
利 益 剰 余 金	3,192	4.9	5,892	8.7	△ 2,700	△ 45.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,192	4.9	5,892	8.7	△ 2,700	△ 45.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,892	9.1	8,391	12.4	△ 2,499	△ 29.8
当 年 度 純 利 益	△ 2,700	△ 4.2	△ 2,499	△ 3.7	△ 202	△ 8.1
資 本 合 計	61,137	94.4	63,837	94.4	△ 2,700	△ 4.2
負 債 ・ 資 本 合 計	64,737	100	67,658	100	△ 2,920	△ 4.3

別表 4

事 業 経 営

分析項目		算 式	2 年 度		元年度	30年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{57,359}{64,737} \times 100$	88.6	87.9	88.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{64,737} \times 100$	0	0	0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{64,654}{64,737} \times 100$	99.9	99.9	99.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{57,359}{64,654} \times 100$	88.7	88.0	89.0
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{57,359}{64,654} \times 100$	88.7	88.0	89.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,378}{83} \times 100$	8,889.2	9,802.2	8,665.6
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,378}{83} \times 100$	8,889.2	9,802.2	8,665.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,378}{83} \times 100$	8,889.2	9,802.2	8,665.6
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,700}{66,198} \times 100$	$\triangle 4.1$	$\triangle 3.6$	$\triangle 3.7$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,565} \times 100$	40.9	42.6	40.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,565} \times 100$	40.9	42.6	40.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{1,645}{4,565} \times 100$	36.0	37.5	35.9
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,793} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	2年度		元年度	30年度
回 轉 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,645}{66,114}$	0.02	0.02	0.02
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,645}{58,426}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,645}{7,772}$	0.21	0.20	0.21

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>

III 病院事業

Ⅲ 病院事業

1 業務実績（別表1 「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

- ① 延入院患者数は90,054人で、前年度（91,833人）に比べ、1,779人、1.9%減少している。
- ② 新入院患者数は6,506人で、前年度（6,753人）に比べ、247人、3.7%減少している。
一日平均入院患者数は、246.7人で、前年度（250.9人）に比べ、4.2人、1.7%減少している。
- ③ 病床利用率は、72.6%で、前年度（73.8%）に比べ、1.2ポイント下降している。
- ④ 平均在院日数は、12.9日で、前年度（12.6日）に比べ、0.3日、2.4%増加している。
- ⑤ 延外来患者数は、100,082人で、前年度（106,325人）に比べ、6,243人、5.9%減少している。
- ⑥ 新外来患者数は、9,683人で、前年度（12,062人）に比べ、2,379人、19.7%減少している。
- ⑦ 一日平均外来患者数は、411.9人で、前年度（443.0人）に比べ、31.1人、7.0%減少している。
- ⑧ 延入院・外来患者合計は、190,136人で、前年度（198,158人）に比べ、8,022人、4.0%減少している。

(1) 患者の動向

ア 患者のすう勢

平成28年度から5か年間のすう勢は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、111.1%で、前年度（115.8%）に比べ、4.7ポイント下降している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別（一般病院300床以上400床未満）の平均（以下「同規模平均」という。）の令和元年度の比率は163.7%である。

（単位：人・%）

区 分	2年度		元年度		30年度		29年度		28年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	90,054	89.6	91,833	91.4	92,939	92.5	93,691	93.3	100,462	100	
外来患者数	100,082	85.1	106,325	90.4	103,000	87.6	110,540	94.0	117,574	100	
合 計	190,136	87.2	198,158	90.9	195,939	89.9	204,231	93.7	218,036	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	111.1		(163.7) 115.8		(166.0) 110.8		(166.2) 118.0		(166.8) 117.0		
内 科	入 院	29,294	95.1	34,137	110.8	32,697	106.1	31,312	101.6	30,812	100
	外 来	23,421	83.6	27,649	98.6	27,562	98.3	28,643	102.2	28,030	100
	計	52,715	89.6	61,786	105.0	60,259	102.4	59,955	101.9	58,842	100
神 経 内 科	入 院	0	皆減	0	皆減	2	20.0	2	20.0	10	100
	外 来	1,394	70.3	1,564	78.8	1,826	92.0	2,211	111.4	1,984	100
	計	1,394	69.9	1,564	78.4	1,828	91.7	2,213	111.0	1,994	100
循 環 器 内 科	入 院	5,202	70.2	503	6.8	3,963	53.5	4,925	66.5	7,407	100
	外 来	2,362	53.4	931	21.0	1,278	28.9	3,238	73.1	4,427	100
	計	7,564	63.9	1,434	12.1	5,241	44.3	8,163	69.0	11,834	100

(単位：人・%)

区 分		2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	12,427	84.2	14,808	100.3	15,512	105.1	16,274	110.3	14,758	100
	外来	11,270	91.4	11,327	91.9	11,327	91.9	12,640	102.5	12,331	100
	計	23,697	87.5	26,135	96.5	26,839	99.1	28,914	106.7	27,089	100
脳神経外科	入院	3,767	80.5	3,825	81.7	4,421	94.5	4,344	92.8	4,679	100
	外来	1,873	88.3	2,099	99.0	2,153	101.5	2,188	103.2	2,121	100
	計	5,640	82.9	5,924	87.1	6,574	96.7	6,532	96.1	6,800	100
整形外科	入院	23,651	104.1	21,126	93.0	20,506	90.2	18,326	80.6	22,725	100
	外来	14,977	98.8	16,025	105.8	14,490	95.6	13,273	87.6	15,153	100
	計	38,628	102.0	37,151	98.1	34,996	92.4	31,599	83.4	37,878	100
産婦人科	入院	1,855	46.2	2,174	46.2	2,606	55.3	3,170	67.3	4,014	100
	外来	4,986	71.1	5,276	57.5	5,680	61.9	6,140	87.6	7,008	100
	計	6,841	62.1	7,450	53.6	8,286	59.7	9,310	84.5	11,022	100
小児科	入院	1,122	33.6	2,446	73.3	2,927	87.7	2,267	68.0	3,336	100
	外来	4,258	77.9	4,834	88.5	4,654	85.2	4,803	87.9	5,463	100
	計	5,380	61.1	7,280	82.7	7,581	86.2	7,070	80.4	8,799	100
眼科	入院	4,713	127.7	4,277	115.9	1,959	53.1	3,454	93.6	3,690	100
	外来	7,576	100.4	6,920	91.7	4,869	64.5	6,351	84.1	7,548	100
	計	12,289	109.4	11,197	99.6	6,828	60.8	9,805	87.2	11,238	100
皮膚科	入院	2,108	102.8	2,621	127.9	1,915	93.4	2,022	80.7	2,050	100
	外来	4,900	57.8	8,016	94.6	8,220	97.0	8,728	88.4	8,476	100
	計	7,008	66.6	10,637	101.1	10,135	96.3	10,750	86.8	10,526	100
泌尿器科	入院	4,951	81.3	4,253	69.9	4,540	74.6	6,493	106.7	6,088	100
	外来	7,400	88.9	7,500	90.1	7,376	88.6	7,892	94.8	8,322	100
	計	12,351	85.7	11,753	81.6	11,916	82.7	14,385	99.8	14,410	100
耳鼻咽喉科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	569	63.3	719	80.0	756	70.6	844	78.8	899	100
	計	569	63.3	719	80.0	756	70.6	844	78.8	899	100
放射線科	入院	464	56.9	240	29.4	620	76.0	903	110.7	816	100
	外来	2,985	82.1	2,925	80.5	3,313	91.1	3,609	99.3	3,635	100
	計	3,449	77.5	3,165	71.1	3,933	88.4	4,512	101.4	4,451	100
麻酔科	入院	56	93.3	91	151.7	84	140.0	185	308.3	60	100
	外来	793	79.4	1,032	103.3	1,113	111.4	1,003	100.4	999	100
	計	849	80.2	1,123	106.0	1,197	113.0	1,188	112.2	1,059	100
クレンジング	入院	6	35.3	0	皆減	10	58.8	14	82.4	17	100
	外来	2,652	104.3	2,987	117.5	2,936	115.5	2,795	110.0	2,542	100
	計	2,658	103.9	2,987	116.7	2,946	115.1	2,809	109.8	2,559	100

(単位：人・%)

区 分		2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	7,449	86.3	5,121	59.3	4,167	48.3	6,182	71.6	8,636	100
	計	7,449	86.3	5,121	59.3	4,167	48.3	6,182	71.6	8,636	100
救急科	入院	438	皆増	1,332	皆増	1,177	皆増	-	-	-	-
	外来	1,217	皆増	1,400	皆増	1,280	皆増	-	-	-	-
	計	1,655	皆増	2,732	皆増	2,457	皆増	-	-	-	-

(注) 1 ()内は各年度における同規模平均。

2 指数は平成28年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	八頭町	岩美町	智頭町	若桜町	その他	計
2	延患者数	141,512	25,175	3,321	7,793	4,600	7,735	190,136
	構成比	74.4	13.2	1.7	4.1	2.4	4.1	100
	指数	96.9	89.5	104.3	98.5	107.4	89.6	96.0
元	延患者数	146,033	28,116	3,185	7,912	4,282	8,630	198,158
	構成比	73.7	14.2	1.6	4.0	2.2	4.4	100
	指数	101.4	99.5	95.2	106.1	88.3	108.6	101.1
30	延患者数	144,071	28,261	3,347	7,460	4,852	7,948	195,939
	構成比	73.5	14.4	1.7	3.8	2.5	4.1	100
	指数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数は平成30年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入院収益	4,688,247	4,680,594	△ 7,653	99.8	4,598,693	81,901	1.8	○仮受消費 税及び 地方消費 税31,009 千円を含 む。
	外来収益	1,486,139	1,526,033	39,894	102.7	1,491,310	34,723	2.3	
	保険等 調整増減	0	△ 19,558	△ 19,558	-	△ 15,196	△ 4,362	△ 28.7	
	その他 医業収益	549,280	557,958	8,678	101.6	590,232	△ 32,274	△ 5.5	
	小 計	6,723,666	6,745,026	21,360	100.3	6,665,039	79,988	1.2	
医業外 収 益	受取利息 及び配当金	271	272	1	100.4	2,230	△ 1,958	△ 87.8	○仮受消費 税及び 地方消費 税4,763 千円を含 む。
	他会計 繰入金	568,606	561,080	△ 7,526	98.7	464,547	96,533	20.8	
	補助金	805,157	952,355	147,198	118.3	9,904	942,451	9,515.8	
	保険金	2,615	2,615	0	100.0	0	2,615	皆増	
	患者外給食 収益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	長期前受金 戻入	134,416	134,418	2	100.0	114,538	19,880	17.4	
	その他 医業外収益	69,242	74,085	4,843	107.0	63,599	10,487	16.5	
小 計	1,580,317	1,724,826	144,509	109.1	654,818	1,070,008	163.4		
附帯事 業収益	病後児保育 収益	12,632	12,441	△ 191	98.5	12,119	322	2.7	○仮受消費 税及び 地方消費 税187千円 を含む。
	院内託児所 収益	27,648	25,972	△ 1,676	93.9	26,855	△ 883	△ 3.3	
	小 計	40,280	38,413	△ 1,867	95.4	38,974	△ 562	△ 1.4	
特 利 益	固定資産 売却益	0	0	0	-	16	△ 16	皆減	
	その他 特別利益	191,856	192,109	253	100.1	11,197	180,912	1,615.7	
	小 計	191,856	192,109	253	100.1	11,213	180,896	1,613.3	
計		8,536,119	8,700,374	164,255	101.9	7,370,044	1,330,330	18.1	

(ア) 決算額は、8,700,374千円であり、予算額（8,536,119千円）に対する収入率は101.9%で、前年度（7,370,044千円）に比べ、1,330,330千円、18.1%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

- ① 医業収益（79,988千円増）は、その他医業外収益32,274千円等が減少したものの、入院収益81,901千円、外来収益34,723千円が増加したためである。

② 医業外収益（1,070,008千円増）は、受取利息及び配当金1,958千円が減少したものの、補助金942,451千円等が増加したためである。

③ 特別利益（180,896千円増）は、固定資産売却益16千円が減少したものの、その他特別利益180,912千円が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

① 医業収益（6,745,026千円）は、入院収益4,680,594千円、外来収益1,526,033千円、他会計負担金177,284千円、医療相談収益150,297千円等である。

② 医業外収益（1,724,826千円）は、補助金952,355千円、他会計繰入金561,080千円、長期前受金戻入134,418千円等である。

イ 第1款 病院事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用 費	給 与 費	4,726,540	4,675,018	51,522	98.9	4,636,084	38,934	0.8	○仮払消費税及び地方消費税242,924千円を含む。
	材 料 費	1,647,932	1,618,073	29,859	98.2	1,478,508	139,565	9.4	
	経 費	1,199,437	1,097,887	101,550	91.5	1,066,924	30,963	2.9	
	減価償却費	501,027	501,027	0	100.0	543,109	△ 42,082	△ 7.7	
	資産減耗費	5,795	5,795	0	100.0	20,311	△ 14,516	△ 71.5	
	研究研修費	122,191	107,701	14,490	88.1	126,550	△ 18,848	△ 14.9	
	小 計	8,202,922	8,005,501	197,421	97.6	7,871,485	134,016	1.7	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	122,752	122,738	14	100.0	151,355	△ 28,617	△ 18.9	○仮払消費税及び地方消費税39千円を含む。
	消費税及び地方消費税	33,000	21,390	11,610	64.8	24,858	△ 3,468	△ 13.9	
	雑 損 失	35,202	31,558	3,644	89.6	11,501	20,056	174.4	
	患者外給食材料費	528	528	0	100.0	17	511	3,088.7	
	医師確保経費	5,964	5,964	0	100	2,082	3,882	186.5	
	小 計	197,446	182,178	15,268	92.3	189,813	△ 7,634	△ 4.0	
附帯事業費用	病後児保育費用	12,632	12,441	191	98.5	12,119	322	2.7	○仮払消費税及び地方消費税2,238千円を含む。
	院内託児所用費	27,648	25,719	1,929	93.0	26,845	△ 1,127	△ 4.2	
	小 計	40,280	38,159	2,121	94.7	38,964	△ 805	△ 2.1	
特 別 損 失	特別損失	149,200	143,946	5,254	96.5	166	143,780	86,558.9	
予備費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
計		8,591,348	8,369,785	221,563	97.4	8,100,428	269,357	3.3	

(ア) 決算額は、8,369,785千円であり、前年度（8,100,428千円）に比べ、269,357千円、3.3%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 医業費用（134,016千円増）は、減価償却費42,082千円、研究研修費18,848千円等が減少したものの、材料費139,565千円、給与費38,934千円等が増加したためである。

② 医業外費用（7,634千円減）は、雑損失20,056千円等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費28,617千円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 医業費用（8,005,501千円）は、給与費4,675,018千円、材料費1,618,073千円、経費1,097,887千円、減価償却費501,027千円、研究研修費107,701千円等である。

② 医業外費用（182,178千円）は、支払利息及び企業債取扱諸費122,738千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	679,977	679,706	△ 271	100.0	654,763	24,943	3.8	
企業債	企業債	192,300	180,200	△ 12,100	93.7	128,400	51,800	40.3	
補助金	国 県 補助金	182,793	188,156	5,363	102.9	5,000	183,156	3,663.1	
その他 収 入	その他 収 入	0	0	0	-	7,200	△ 7,200	皆減	
計		1,055,070	1,048,062	△ 7,008	99.3	795,363	252,699	31.8	

決算額は、1,048,062千円であり、前年度（795,363千円）に比べ、252,699千円、31.8%増加している。

これは、その他収入7,200千円が皆減したものの、補助金183,156千円等が増加したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企 業 債 償 還 金	1,044,379	1,044,379	0	100.0	983,737	60,642	6.2	
建 設 改良費	営 業 設 備 費	304,369	293,067	11,302	96.3	121,873	171,194	140.5	○仮払消 費税及び 地方消費 税33,273 千円を含 む。
	建 物 新 築 及び改良費	74,807	72,938	1,869	97.5	13,528	59,410	439.2	
	リ-ス資産 購 入 費	13,179	12,637	542	95.9	20,793	△ 8,156	△ 39.2	
	小計	392,355	378,642	13,713	96.5	156,193	222,449	142.4	

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 師 奨学金	医 師 奨 学 金	7,764	7,764	0	100	2,400	5,364	223.5	
補助金等 返 還 金	補助金等 返 還 金	100	0	100	0	6,617	△ 6,617	皆減	
計		1,444,598	1,430,785	13,813	99.0	1,148,948	281,837	24.5	

決算額は、1,430,785千円であり、前年度（1,148,948千円）に比べ、281,837千円、24.5%増加している。

これは、リース資産購入費8,156千円等が減少したものの、営業設備費171,194千円等が増加したためである。

ウ 資本的収入額（1,048,062千円）が資本的支出額（1,430,785千円）に不足する額382,723千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

企業債の当年度借入高は、180,200千円（予算に定める限度額192,300千円）で、年度末未償還残高は、3,452,561千円（前年度4,316,740千円）である。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対する借入額は、400,000千円である。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,738,915	4,687,366
交 際 費	430	189

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額1,599,096千円に対する購入額は、1,576,691千円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」別表6「事業経営分析表」参照）

① 医業収益6,714,017千円（前年度6,635,260千円）と、医業費用7,762,577千円（前年度7,659,979千円）を対比した医業収支比率は、86.5%（前年度86.6%、前年度同規模平均88.1%）で、前年度に比べ、0.1ポイント下降している。

- ② 経常収益（医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益）8,472,306千円（前年度7,324,189千円）と、経常費用（医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用）8,191,794千円（前年度8,065,377千円）を対比した経常収支比率は、103.4%（前年度90.8%、前年度同規模平均96.4%）で、前年度に比べ、12.6ポイント上昇している。
- ③ 総収益（経常収益＋特別利益）8,664,415千円（前年度7,335,401千円）と、総費用（経常費用＋特別損失）8,335,741千円（前年度8,065,543千円）を対比した総収支比率は、103.9%（前年度90.9%、前年度同規模平均96.2%）で、前年度に比べ、13.0ポイント上昇している。
- ④ 当年度純利益は、328,674千円（前年度純利益△730,143千円）であり、前年度繰越欠損金10,728,425千円（前年度9,998,282千円）を加えた当年度未処理欠損金は、10,399,751千円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

- ① 入院収益は、75,858千円、1.7%増加している。

これは、投薬料3,150千円が減少したものの、手術及び処置料40,308千円、入院料・給食料12,911千円、検査料12,461千円等が増加したためである。

- ② 外来収益は、36,475千円、2.5%増加している。

これは、放射線料19,057千円等が減少したものの、注射料73,930千円等が増加したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	2年度	元年度	比 較		2年度	元年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	104,581	114,041	△ 9,460	△ 8.3
入院料・給食料	3,212,031	3,199,120	12,911	0.4	-	-	-	-
投薬料	18,257	21,406	△ 3,150	△ 14.7	30,452	30,127	326	1.1
注射料	30,720	25,347	5,373	21.2	490,160	416,230	73,930	17.8
検査料	35,918	23,457	12,461	53.1	338,006	333,959	4,047	1.2
放射線料	17,312	13,635	3,678	27.0	305,231	324,289	△ 19,057	△ 5.9
手術及び処置料	1,211,654	1,171,346	40,308	3.4	92,050	95,965	△ 3,915	△ 4.1
その他	140,288	136,011	4,277	3.1	160,186	169,582	△ 9,396	△ 5.5
計	4,666,180	4,590,322	75,858	1.7	1,520,667	1,484,193	36,475	2.5

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整増減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は1,688円、3.4%増加、外来は1,004円、7.2%増加している。

(単位：円・%)

区 分	入 院				外 来			
	2年度	元年度	比 較		2年度	元年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,032	1,073	△ 41	△ 3.8
入院料・給食料	35,571	34,837	734	2.1	-	-	-	-
投薬料	202	233	△ 31	△ 13.3	299	283	16	5.7
注射料	340	276	64	23.2	4,815	3,914	901	23.0
検査料	397	255	142	55.7	3,327	3,141	186	5.9
放射線料	191	148	43	29.1	3,004	3,050	△ 46	△ 1.5
手術及び処置料	13,419	12,756	663	5.2	907	903	4	0.4
その他	1,554	1,481	73	4.9	1,579	1,595	△ 16	△ 1.0
計	51,674	(49,295) 49,986	1,688	3.4	14,963	(14,013) 13,959	1,004	7.2

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分		2 年 度			元 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
内 科	入院	29,294	40,200	1,177,607	34,137	39,081	1,334,102	△ 4,843	1,119	△ 156,494
	外来	23,421	18,319	429,061	27,649	17,106	472,964	△ 4,228	1,213	△ 43,903
神経内科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	1,394	8,378	11,680	1,564	8,102	12,671	△ 170	277	△ 991
循環器科	入院	5,202	51,963	270,309	503	32,740	16,468	4,699	19,223	253,841
	外来	2,362	30,167	71,254	931	13,895	12,936	1,431	16,272	58,318
外 科	入院	12,427	59,398	738,137	14,808	54,855	812,289	△ 2,381	4,543	△ 74,151
	外来	11,270	32,029	360,965	11,327	29,822	337,792	△ 57	2,207	23,173
脳神経科 外	入院	3,767	42,402	159,729	3,825	46,970	179,661	△ 58	△ 4,568	△ 19,932
	外来	1,873	9,394	17,594	2,099	9,985	20,959	△ 226	△ 592	△ 3,365

(単位：人・円・千円)

区 分	2 年 度			元 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
整形外科	入院	23,651	53,228	1,258,889	21,126	56,203	1,187,345	2,525	△ 2,975	71,544
	外来	14,977	8,034	120,324	16,025	8,319	133,318	△ 1,048	△ 285	△ 12,994
産婦人科	入院	1,855	63,276	117,376	2,174	57,510	125,027	△ 319	5,765	△ 7,651
	外来	4,986	7,665	38,218	5,276	8,237	43,458	△ 290	△ 572	△ 5,240
小 児 科	入院	1,122	45,754	51,336	2,446	46,293	113,233	△ 1,324	△ 539	△ 61,897
	外来	4,258	9,121	38,836	4,834	7,711	37,275	△ 576	1,410	1,561
眼 科	入院	4,713	94,123	443,601	4,277	87,193	372,926	436	6,930	70,675
	外来	7,576	9,231	69,935	6,920	9,858	68,218	656	△ 627	1,717
皮 膚 科	入院	2,108	32,920	69,395	2,621	34,212	89,670	△ 513	△ 1,292	△ 20,275
	外来	4,900	12,353	60,530	8,016	9,692	77,691	△ 3,116	2,661	△ 17,160
泌尿器科	入院	4,951	60,627	300,165	4,253	62,657	266,480	698	△ 2,030	33,685
	外来	7,400	18,195	134,644	7,500	16,570	124,279	△ 100	1,625	10,365
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	569	5,906	3,361	719	5,050	3,631	△ 150	856	△ 270
放射線科	入院	464	61,276	28,432	240	72,026	17,286	224	△ 10,750	11,146
	外来	2,985	20,611	61,523	2,925	20,746	60,683	60	△ 135	841
麻 酔 科	入院	56	77,518	4,341	91	70,210	6,389	△ 35	7,308	△ 2,048
	外来	793	1,078	855	1,032	1,182	1,220	△ 239	△ 105	△ 366
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	7,449	5,071	37,771	5,121	5,402	27,664	2,328	△ 332	10,106
メンタル クリニック	入院	6	35,469	213	0	0	0	6	35,469	213
	外来	2,652	4,348	11,531	2,987	4,393	13,123	△ 335	△ 45	△ 1,592
救 急 科	入院	438	77,340	33,875	1,332	52,136	69,445	△ 894	25,204	△ 35,570
	外来	1,217	24,219	29,474	1,400	25,937	36,311	△ 183	△ 1,718	△ 6,837
計	入院	90,054	51,674	4,653,407	91,833	49,986	4,590,322	△ 1,779	1,688	63,085
	外来	100,082	14,963	1,497,555	106,325	13,959	1,484,193	△ 6,243	1,004	13,362

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	元年度実績
調 定 額	4,666,180	1,520,667	6,186,847	6,074,515
収 入 済 額	3,748,067	1,244,245	4,992,312	4,870,540
未 収 額	918,113	276,422	1,194,535	1,203,975
徴 収 率	80.3	81.8	80.7	80.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、1,194,535千円である。

内訳は、診療報酬請求額1,134,084千円、患者負担額60,451千円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額30,261千円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額（不納欠損処理によるもの）は7,515千円で、過年度損益修正損（債権放棄によるもの）は443千円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		2年度		元年度		30年度		29年度		28年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
取 扱 患者数	医 師	4.0	4.4	4.1	4.8	4.1	4.5	4.2	5.0	(4.6) 4.7	(7.6) 5.4
	看 護 部 門	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	1.0	(0.9) 0.9	(1.5) 1.0
診 療 収 入	医 師	271,949		(302,743) 273,405		(301,127) 269,702		(306,273) 280,775		(309,665) 304,418	
	看 護 部 門	51,266		(61,279) 50,725		(59,762) 50,704		(59,777) 56,041		(59,104) 57,802	

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用および医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	金 額	構成比率	前年度 増減比	金 額	構成比率	前年度 増減比	金 額	構成比率	前年度 増減比
給 与 費	4,672,805	57.3	0.8	4,633,929	57.7	2.7	4,510,890	55.9	6.5
材 料 費	1,471,615	18.0	8.7	1,354,183	16.9	△ 2.8	1,393,064	17.3	△ 13.4
経 費	1,004,634	12.3	2.1	983,719	12.3	△ 6.4	1,051,405	13.0	0.4
減価償却費	501,027	6.1	△ 7.7	542,709	6.8	13.3	479,044	5.9	△ 20.4
資産減耗費	5,795	0.1	△ 71.5	20,311	0.3	△ 71.7	71,892	0.9	476.0
研究研修費	106,703	1.3	△ 14.5	124,729	1.6	△ 12.7	142,808	1.8	△ 3.5
支払利息 及び企業債 取扱諸費	122,738	1.5	△ 18.9	151,355	1.9	△ 15.8	179,710	2.2	△ 23.2
雑 損 失	264,105	3.2	22.8	215,118	2.7	△ 9.6	237,948	2.9	10.5
患者外給食用 材 料 費	489	0.0	3,088.6	15	0.0	△ 19.1	19	0.0	△ 64.3
医師確保経費	5,964	0.1	186.5	2,082	0.0	△ 67.5	6,414	0.1	△ 10.9
計	8,155,874	100	1.6	8,028,149	100	△ 0.6	8,073,195	100	△ 0.5

(注) 1 附帯事業費用（病後児保育事業、院内託児所事業）を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
投 薬	393	(826) 406	(769) 391	(807) 487	(859) 526
注 射	3,265	(2,906) 2,787	(2,647) 2,659	(2,510) 2,702	(2,461) 2,593
入院患者給食材料	455	(330) 459	(352) 493	(353) 488	(356) 503

(注) () 内は各年度における同規模平均である。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は、10,391,788千円で、前年度(10,023,102千円)に比べ、368,686千円、3.7%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(172,006千円減)は、器械備品12,076千円等が増加したものの、建物162,685千円、リース資産14,686千円等が減少したためである。
- ② 流動資産(540,691千円増)は、短期貸付金500,000千円が皆減等したものの、現金預金859,973千円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は、6,970,498千円で、前年度(7,466,141千円)に比べ、495,643千円、6.6%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(752,165千円減)は、引当金103,772千円が増加したものの、企業債848,691千円等が減少したためである。
- ② 流動負債(122,784千円増)は、企業債15,487千円等が減少したものの、未払金91,955千円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(133,738千円増)は、長期前受金が増加したためである。

(3) 資 本

資本は、3,421,290千円で、前年度(2,556,961千円)に比べ、864,329千円、33.8%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(535,655千円増)は、資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(328,674千円増)は、利益剰余金が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 当年度資金期末残高は1,216,333千円で、前年度(356,359千円)に比べ、859,973千円増加し

ている。

- ② このうち業務活動によるキャッシュ・フローは625,107千円で、前年度（△446,181千円）に比べ1,071,288千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは435,137千円で、前年度（△320,854千円）に比べ755,990千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△200,270千円で、前年度（△222,361千円）に比べ22,091千円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	328,674	△ 730,143	1,058,817
減価償却費	502,320	544,403	△ 42,082
固定資産除却費等	4,217	19,176	△ 14,959
引当金の増減額 (△は減少)	129,205	△ 73,094	202,299
長期前受金戻入額	△ 134,418	△ 114,538	△ 19,880
受取利息及び配当金	△ 272	△ 2,230	1,958
支払利息及び企業債取扱諸費	122,738	151,355	△ 28,617
未収金の増減額 (△は増加)	△ 176,906	2,849	△ 179,756
未払金の増減額 (△は減少)	32,408	△ 72,908	105,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,070	△ 18,165	19,235
特別利益	△ 48,709	△ 11,197	△ 37,512
特別損失	277	△ 474	751
その他	△ 12,762	8,642	△ 21,405
小計	747,844	△ 296,323	1,044,167
利息及び配当金の受取額	1	1,496	△ 1,495
利息の支払額	△ 122,738	△ 151,355	28,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	625,107	△ 446,181	1,071,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 243,678	△ 724,036	480,358
国庫補助金等による収入	183,157	5,000	178,157
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 317	317
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,422	0	3,422
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	0	△ 6,300	6,300
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 7,764	△ 2,400	△ 5,364
鳥取市立病院医師奨学金返済による収入	0	7,200	△ 7,200
短期貸付金による支出	0	△ 500,000	500,000
短期貸付金の回収による収入	500,000	900,000	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,137	△ 320,854	755,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借り入れによる収入	400,000	0	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000	0	△ 400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,200	128,400	51,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,379	△ 983,737	△ 60,642
他会計等からの出資等による収入	676,546	653,708	22,838
リース債務の返済による支出	△ 12,637	△ 20,731	8,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,270	△ 222,361	22,091
資金増加額 (又は減少額)	859,973	△ 989,396	1,849,369
資金期首残高	356,359	1,345,755	△ 989,396
資金期末残高	1,216,333	356,359	859,973

(注) 本表は間接法による。

5 経営分析（別表6「事業経営分析表」参照）

(1) 財政の健全性

- ① 長期的な資金の安定性を表す固定比率は、198.0%で、前年度（273.4%）に比べ、75.4ポイント減少し、改善している。
- ② 短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は154.3%で、前年度（133.4%）に比べ、20.9ポイント上昇し、改善しているが、200%以上とされる理想比率を下回る状態が継続している。
- ③ 流動比率とともに、流動資産のうち当座資産（現金預金及び換金性の高い資産）の支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は、150.6%で、前年度（99.2%）に比べ、51.4ポイント上昇し、改善しており、100%以上とされる理想比率を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、86.5%（前年度86.6%、前年度同規模平均88.1%）で、前年度に比べ0.1ポイント下降し悪化しており、100%を下回る状態が継続している。
- ② 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、103.4%（前年度90.8%、前年度同規模平均96.4%）で、前年度に比べ、12.6ポイント上昇し、改善している。
- ③ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、4.80回で、前年度（5.08回）に比べ、0.28回下降し、わずかに悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		単 位	2年度		元年度	30年度	29年度
			予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A)	床	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B)	人	90,155	90,054	91,833	92,939	93,691
	一 日 平 均 患 者 数 (C)	人	247	246.7	250.9	254.6	256.7
外来	延 患 者 数 (D)	人	101,088	100,082	106,325	103,000	110,540
	一 日 平 均 患 者 数 (E)	人	416	411.9	443.0	422.1	453.0
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 ×100		%	-	72.6	(73.4) 73.8	(73.2) 74.9	(72.8) 75.5
外 来 入 院 患 者 比 率 (D)/(B) ×100		%	-	111.1	(163.7) 115.8	(166.0) 110.8	(166.2) 118.0
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 ×100 年 度 末 現 在	医 師	人	-	18.8	(17.2) 17.6	(16.6) 18.2	(16.1) 18.5
	看 護 部 門	人	-	104.7	(84.8) 84.9	(83.9) 86.8	(83.6) 83.6
	薬 剤 部 門	人	-	4.7	(4.4) 5.0	(4.4) 5.0	(4.3) 4.7
	事 務 部 門	人	-	24.7	(13.4) 10.3	(13.1) 10.6	(13.0) 10.0
	給 食 部 門	人	-	6.5	(2.1) 2.9	(2.2) 3.2	(2.3) 3.2
	放 射 線 部 門	人	-	4.4	(4.3) 3.8	(4.2) 3.8	(4.1) 4.1
	臨 床 検 査 部 門	人	-	6.5	(5.4) 4.4	(5.3) 4.4	(5.2) 3.5
	そ の 他 職 員	人	-	10.3	(12.0) 10.6	(11.6) 10.9	(10.8) 9.4
	全 職 員	人	-	180.6	(143.6) 139.6	(141.3) 143.0	(139.4) 137.1

(注) 1 () 内は各年度における同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は公営企業決算統計調査票(総務省)記載数値により算出した。

3 令和2年度の各職員数には会計年度任用職員を含む。

収益の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	2年度		元年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	6,745,026	77.5	6,665,039	90.4	79,988	1.2
入院収益	4,680,594	53.8	4,598,693	62.4	81,901	1.8
入院収益	4,680,594	53.8	4,598,693	62.4	81,901	1.8
外来収益	1,526,033	17.5	1,491,310	20.2	34,723	2.3
外来収益	1,526,033	17.5	1,491,310	20.2	34,723	2.3
保険等調整増減	△ 19,558	△ 0.2	△ 15,196	△ 0.2	△ 4,362	△ 28.7
(入 院)	△ 14,320	△ 0.2	△ 8,223	△ 0.1	△ 6,096	△ 74.1
(外 来)	△ 5,238	△ 0.1	△ 6,973	△ 0.1	1,735	24.9
その他医業収益	557,958	6.4	590,232	8.0	△ 32,274	△ 5.5
室料差額収益	81,331	0.9	86,202	1.2	△ 4,871	△ 5.7
公衆衛生活動収益	61,888	0.7	60,507	0.8	1,381	2.3
医療相談収益	165,327	1.9	180,893	2.5	△ 15,567	△ 8.6
受託検査施設利用収益	1,577	0.0	2,564	0.0	△ 986	△ 38.5
その他医業収益	70,551	0.8	64,285	0.9	6,265	9.7
他会計負担金	177,284	2.0	195,780	2.7	△ 18,496	△ 9.4
医 業 外 収 益	1,724,826	19.8	654,818	8.9	1,070,008	163.4
受取利息及び配当金	272	0.0	2,230	0.0	△ 1,958	△ 87.8
預 金 利 息	1	0.0	* 0	0.0	1	294.6
貸 付 金 利 息	270	0.0	2,230	0.0	△ 1,959	△ 87.9
他会計繰入金	561,080	6.4	464,547	6.3	96,533	20.8
他会計補助金	0	0	0	0	0	-
他会計負担金	561,080	6.4	464,547	6.3	96,533	20.8
補 助 金	952,355	10.9	9,904	0.1	942,451	9,515.8
国 県 補 助 金	952,355	10.9	9,904	0.1	942,451	9,515.8
その他補助金	0	0	0	0	0	-
その他医業外収益	74,085	0.9	63,599	0.9	10,487	16.5

項目節	区分	2年度		元年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
	その他医業外収益	74,085	0.9	63,599	0.9	10,487	16.5
	保 険 金	2,615	0.0	0	0.0	2,615	皆増
	保 険 金	2,615	0.0	0	0.0	2,615	皆増
	患者外給食収益	0	0	0	0	0	-
	患者外給食収益	0	0	0	0	0	-
	長期前受金戻入	134,418	1.5	114,538	1.6	19,880	17.4
	長期前受金戻入	134,418	1.5	114,538	1.6	19,880	17.4
	附 帯 事 業 収 益	38,413	0.4	38,974	0.5	△ 562	△ 1.4
	病後児保育収益	12,441	0.1	12,119	0.2	322	2.7
	負 担 金	12,441	0.1	12,119	0.2	322	2.7
	院内託児所収益	25,972	0.3	26,855	0.4	△ 883	△ 3.3
	利 用 料	2,053	0.0	3,701	0.1	△ 1,648	△ 44.5
	負 担 金	23,909	0.3	23,144	0.3	765	3.3
	補 助 金	10	0.0	10	0.0	* 0	0.1
	特 別 利 益	192,109	2.2	11,213	0.2	180,896	1,613.3
	固定資産売却益	0	0	16	0.0	△ 16	皆減
	固定資産売却益	0	0	16	0.0	△ 16	皆減
	その他特別利益	192,109	2.2	11,197	0.2	180,912	1,615.7
	長期前受金戻入	47,833	0.5	10,910	0.1	36,923	338.4
	引当金戻入	876	0.0	287	0.0	589	205.4
	その他特別利益	143,400	1.8	0	0	143,400	皆増
	合 計	8,700,374	100	7,370,044	100	1,330,330	18.1

- (注) 1 仮受消費税及び地方消費税含む。
2 「*」は500円未満の金額を表す。

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
他 会 計 繰 入 金		679,706	64.9	654,763	82.3	24,943	3.8
他 会 計 繰 入 金		679,706	64.9	654,763	82.3	24,943	3.8
他 会 計 繰 入 金		679,706	64.9	654,763	82.3	24,943	3.8
企 業 債		180,200	17.2	128,400	16.1	51,800	40.3
企 業 債		180,200	17.2	128,400	16.1	51,800	40.3
企 業 債		180,200	17.2	128,400	16.1	51,800	40.3
補 助 金		188,156	18.0	5,000	0.6	183,156	3,663.1
国 県 補 助 金		188,156	18.0	5,000	0.6	183,156	3,663.1
国 庫 補 助 金		4,765	0.5	0	0.0	4,765	皆増
県 補 助 金		183,391	17.5	5,000	0.6	178,391	3,567.8
そ の 他 収 入		0	0	7,200	0.9	△7,200	皆減
そ の 他 収 入		0	0	7,200	0.9	△7,200	皆減
そ の 他 収 入		0	0	7,200	0.9	△7,200	皆減
合 計		1,048,062	100	795,363	100	252,699	31.8

別表 4

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	6,714,017	77.5	6,635,260	90.5	78,757	1.2
入 院 収 益	4,680,499	54.0	4,598,545	62.7	81,954	1.8
外 来 収 益	1,525,905	17.6	1,491,160	20.3	34,745	2.3
保 険 等 調 整 増 減	△ 19,558	△ 0.2	△ 15,196	△ 0.2	△ 4,362	△ 28.7
そ の 他 医 業 収 益	527,171	6.1	560,750	7.6	△ 33,580	△ 6.0
医 業 外 収 益	1,720,063	19.9	650,260	8.9	1,069,803	164.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	272	0.0	2,230	0.0	△ 1,958	△ 87.8
他 会 計 繰 入 金	561,080	6.5	464,547	6.3	96,533	20.8
補 助 金	952,355	11.0	9,904	0.1	942,451	9,515.8
保 険 金	2,615	0.0	0	0	2,615	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	134,418	1.6	114,538	1.6	19,880	17.4
そ の 他 医 業 外 収 益	69,323	0.8	59,041	0.8	10,282	17.4
附 帯 事 業 収 益	38,226	0.4	38,668	0.5	△ 443	△ 1.1
病 後 児 保 育 収 益	12,441	0.1	12,119	0.2	322	2.7
院 内 託 児 所 収 益	25,785	0.3	26,549	0.4	△ 764	△ 2.9
特 別 利 益	192,109	2.2	11,212	0.2	180,897	1613.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0	15	0.0	△ 15	皆減
そ の 他 特 別 利 益	192,109	2.2	11,197	0.2	180,912	1,615.7
合 計	8,664,415	100	7,335,401	100	1,329,014	18.1

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	費 用 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	7,762,577	93.1	7,659,979	95.0	102,598	1.3
給 与 費	4,672,805	56.1	4,633,929	57.5	38,876	0.8
材 料 費	1,471,615	17.7	1,354,183	16.8	117,432	8.7
経 費	1,004,634	12.1	983,719	12.2	20,915	2.1
減 価 償 却 費	501,027	6.0	543,109	6.7	△ 42,082	△ 7.7
資 産 減 耗 費	5,795	0.1	20,311	0.3	△ 14,516	△ 71.5
研 究 研 修 費	106,703	1.3	124,729	1.5	△ 18,027	△ 14.5
医 業 外 費 用	393,297	4.7	368,570	4.6	24,727	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,738	1.5	151,355	1.9	△ 28,617	△ 18.9
患 者 外 給 食 用 材 料 費	489	0.0	15	0.0	474	3,088.6
医 師 確 保 経 費	5,964	0.1	2,082	0.0	3,882	186.5
雑 損 失	264,105	3.2	215,118	2.7	48,988	22.8
附 帯 事 業 費 用	35,921	0.4	36,827	0.5	△ 907	△ 2.5
病 後 児 保 育 費 用	12,407	0.1	12,085	0.1	322	2.7
院 内 託 児 所 費 用	23,514	0.3	24,743	0.3	△ 1,229	△ 5.0
特 別 損 失	143,946	1.7	166	0.0	143,780	86,558.9
特 別 損 失	143,946	1.7	166	0.0	143,780	86,558.9
費 用 合 計	8,335,741	100	8,065,543	100	270,198	3.4
当 年 度 純 利 益	328,674	—	△ 730,143	—	1,058,817	145.0
合 計	8,664,415	—	7,335,401	—	1,329,014	18.1

別表5

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	7,605,842	73.2	7,777,848	77.6	△ 172,006	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	7,522,388	72.4	7,695,784	76.8	△ 173,396	△ 2.3
土 地	1,696,515	16.3	1,696,515	16.9	0	0
立 木	38,431	0.4	38,431	0.4	0	0
建 物	4,426,603	42.6	4,589,287	45.8	△ 162,685	△ 3.5
器 械 備 品	1,183,717	11.4	1,171,641	11.7	12,076	1.0
車 両	1,253	0.0	96	0.0	1,157	1,209
構 築 物	131,885	1.3	138,645	1.4	△ 6,760	△ 4.9
機 械 及 び 装 置	32,180	0.3	33,380	0.3	△ 1,201	△ 3.6
リ ー ス 資 産	11,804	0.1	26,490	0.3	△ 14,686	△ 55.4
建 設 仮 勘 定	0	0	1,298	0.0	△ 1,298	皆減
無 形 固 定 資 産	4,917	0.0	5,327	0.0	△ 410	△ 7.7
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,040	0.0	1,300	0.0	△ 260	△ 20
リ ー ス 資 産	300	0.0	450	0.0	△ 150	△ 33.3
投 資 そ の 他 資 産	78,537	0.8	76,737	0.8	1,800	2.3
医 師 奨 学 金	78,528	0.8	76,728	0.8	1,800	2.3
そ の 他 投 資	9	0.0	9	0.0	0	0
流 動 資 産	2,785,945	26.8	2,245,254	22.4	540,691	24.1
現 金 預 金	1,216,333	11.7	356,359	3.6	859,973	241.3
未 収 金	1,486,475	14.3	1,304,784	13.0	181,691	13.9
貯 蔵 品	76,132	0.7	77,202	0.8	△ 1,070	△ 1.4
前 払 金	6,956	0.1	6,858	0.1	97	1.4
短 期 貸 付 金	0	0	500,000	5.0	△ 500,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	10,391,788	100	10,023,102	100	368,686	3.7

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	4,743,952	45.7	5,496,118	54.8	△ 752,165	△ 13.7
企 業 債	2,423,669	23.3	3,272,361	32.6	△ 848,691	△ 25.9
リ ー ス 債 務	5,074	0.0	12,320	0.1	△ 7,245	△ 58.8
引 当 金	2,315,209	22.3	2,211,437	22.1	103,772	4.7
流 動 負 債	1,805,542	17.4	1,682,758	16.8	122,784	7.3
企 業 債	1,028,891	9.9	1,044,379	10.4	△ 15,487	△ 1.5
リ ー ス 債 務	7,355	0.1	12,747	0.1	△ 5,391	△ 42.3
未 払 金	260,467	2.5	168,512	1.7	91,955	54.6
未 払 費 用	156,679	1.5	126,910	1.3	29,769	23.5
預 り 金	36,171	0.3	38,582	0.4	△ 2,411	△ 6.2
前 受 金	0	0	270	0.0	△ 270	皆減
引 当 金	314,979	3.0	290,358	2.9	24,621	8.5
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0
繰 延 収 益	421,003	4.1	287,265	2.9	133,738	46.6
長 期 前 受 金	421,003	4.1	287,265	2.9	133,738	46.6
負 債 合 計	6,970,498	67.1	7,466,141	74.5	△ 495,643	△ 6.6
資 本 金	13,821,041	133.0	13,285,386	132.5	535,655	4.0
資 本 金	13,821,041	133.0	13,285,386	132.5	535,655	4.0
剰 余 金	△ 10,399,751	△ 100.1	△ 10,728,425	△ 107.0	328,674	3.1
利 益 剰 余 金	△ 10,399,751	△ 100.1	△ 10,728,425	△ 107.0	328,674	3.1
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	△ 10,399,751	△ 100.1	△ 10,728,425	△ 107.0	328,674	3.1
繰 越 剰 余 金	△ 10,728,425	△ 103.2	△ 9,998,282	△ 99.8	△ 730,143	△ 7.3
当 年 度 純 利 益	328,674	3.2	△ 730,143	△ 7.3	1,058,817	145.0
資 本 合 計	3,421,290	32.9	2,556,961	25.5	864,329	33.8
負 債 ・ 資 本 合 計	10,391,788	100	10,023,102	100	368,686	3.7

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	2 年 度		元年度	30年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{7,605,842}{10,391,788} \times 100$	73.2	77.6	69.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,743,952}{10,391,788} \times 100$	45.7	54.8	54.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,842,293}{10,391,788} \times 100$	37.0	28.4	25.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{7,605,842}{8,586,245} \times 100$	88.6	93.3	86.1
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{7,605,842}{3,842,293} \times 100$	198.0	273.4	269.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,785,945}{1,805,542} \times 100$	154.3	133.4	157.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,719,472}{1,805,542} \times 100$	150.6	99.2	116.0
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,216,333}{1,805,542} \times 100$	67.4	21.2	58.7
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{328,674}{10,207,645} \times 100$	3.2	△ 6.7	△ 5.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,664,415}{8,335,741} \times 100$	103.9	(96.2) 90.9	(96.4) 91.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{8,472,306}{8,191,794} \times 100$	103.4	(96.4) 90.8	(96.7) 91.2
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{6,714,017}{7,762,577} \times 100$	86.5	(88.1) 86.6	(88.4) 87.3
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{122,738}{3,452,561} \times 100$	3.6	3.5	3.5
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,044,379}{357,452} \times 100$	292.2	237.9	286.0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	2年度		元年度	30年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,714,017}{3,343,460}$	2.01	2.25	2.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,714,017}{7,691,845}$	0.87	0.83	0.82
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,714,017}{2,515,600}$	2.67	2.26	1.87
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,714,017}{1,399,795}$	4.80	5.08	5.15

(注) 1 ()内は同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- (7) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- (8) 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

IV 下水道等事業

IV 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,581	3,562	19	0.5	公共下水道、特定環境保 全公共下水道区域面積
行政区域内人口(人)	185,157	186,180	△ 1,023	△ 0.5	
処理区域内人口(人)	177,394	178,145	△ 751	△ 0.4	
人 口 普 及 率 (%)	95.8	95.7	0.1	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	171,826	171,853	△ 27	△ 0.1	
水 洗 化 率 (%)	96.9	96.5	0.4	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	25,676,493	23,998,753	1,677,740	7.0	
うち汚水処理水量 (m ³)	22,973,447	21,980,282	993,165	4.5	
有 収 水 量 (m ³)	19,459,153	19,391,634	67,519	0.3	使用料対象水量
有 収 率 (%)	84.7	88.2	△ 3.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

- ① 処理区域内人口は、177,394人で、前年度（178,145人）に比べ751人、0.4%減少している。
- ② 水洗化人口は、171,826人で、前年度（171,853人）に比べ27人、0.1%減少している。
- ③ 年間総処理水量は、25,676,493m³で、前年度（23,998,753m³）に比べ1,677,740m³、7.0%増加している。そのうち汚水処理水量は22,973,447m³で、前年度（21,980,282m³）に比べ、993,165m³、4.5%増加している。
- ④ 有収水量は、19,459,153m³で、前年度（19,391,634m³）に比べ67,519m³、0.3%増加しているが、有収率は、84.7%で、前年度（88.2%）に比べ3.5ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道料	3,560,921	3,542,694	△ 18,227	99.5	3,537,787	4,907	0.1	○仮受消費 税及び 地方消費 税325,913 千円を含 む。
	他会計 負担金	2,141,252	2,141,231	△ 21	100.0	2,426,027	△ 284,796	△ 11.7	
	他会計 補助金	310,851	310,851	0	100	309,005	1,846	0.6	
	その他 営業収益	44,054	43,684	△ 370	99.2	46,813	△ 3,129	△ 6.7	
	小計	6,057,078	6,038,460	△ 18,618	99.7	6,319,632	△ 281,172	△ 4.4	
営業外 収益	受取利息 及び配当 金	194	215	21	110.8	173	43	24.8	○仮受消費 税及び 地方消費 税2,933 千円を含 む。
	他会計 負担金	704,967	704,970	3	100.0	777,924	△ 72,954	△ 9.4	
	他会計 補助金	20,017	20,035	18	100.1	20,244	△ 209	△ 1.0	
	長期前 受金戻 入	2,765,603	2,617,671	△ 147,932	94.7	2,697,708	△ 80,037	△ 3.0	
	雑収益	37,390	41,361	3,971	110.6	38,363	2,998	7.8	
小計	3,528,171	3,384,252	△ 143,919	95.9	3,534,411	△ 150,159	△ 4.2		
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度 損修正 益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	引当金 戻入益	1	0	△ 1	0	6,351	△ 6,351	皆減	
	その他 特別利益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	31	0	△ 31	0	6,351	△ 6,351	皆減	
計	9,585,280	9,422,713	△ 162,567	98.3	9,860,395	△ 437,683	△ 4.4		

(ア) 決算額は、9,422,713千円であり、前年度（9,860,395千円）に比べ、437,683千円、4.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益（281,172千円減）は、下水道使用料4,907千円等が増加したものの、他会計負担金284,796千円等が減少したためである。
- ② 営業外収益（150,159千円減）は、雑収益2,998千円等が増加したものの、長期前受金戻入80,037千円、他会計負担金72,954千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益6,038,460千円は、下水道使用料3,542,694千円、一般会計負担金2,141,231千円、一般会計補助金310,851千円等である。
- ② 営業外収益3,384,252千円は、長期前受金戻入2,617,671千円、一般会計負担金704,970千円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		元年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管渠費	408,187	399,584	0	8,603	97.9	362,873	36,711	10.1	○仮払消費税及び地方消費税203,102千円を含む。
	ポンプ場費	192,779	185,932	0	6,847	96.4	175,782	10,150	5.8	
	処理場費	1,588,539	1,573,847	0	14,692	99.1	1,550,925	22,922	1.5	
	水質管理費	28,927	27,695	0	1,232	95.7	25,260	2,435	9.6	
	水洗化等普及費	22,291	21,950	0	341	98.5	20,646	1,304	6.3	
	業務費	159,727	156,850	0	2,877	98.2	156,073	777	0.5	
	総係費	189,376	185,492	0	3,884	97.9	183,010	2,481	1.4	
	減価償却費	5,146,284	4,854,875	0	291,409	94.3	5,045,942	△ 191,067	△ 3.8	
	資産減耗費	19,696	8,032	0	11,664	40.8	15,223	△ 7,191	△ 47.2	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	7,755,816	7,414,257	0	341,559	95.6	7,535,735	△ 121,478	△ 1.6	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,022,623	1,019,479	0	3,144	99.7	1,119,733	△ 100,254	△ 9.0	
	消費税及び地方消費税	105,561	53,422	0	52,139	50.6	86,555	△ 33,133	△ 38.3	
	雑支出	35	24	0	11	69	0	24	皆増	
	小計	1,128,219	1,072,926	0	55,293	95.1	1,206,288	△ 133,362	△ 11.1	
特別損失	過年度損益修正損	841	165	0	676	19.6	182	△ 17	△ 9.4	○仮払消費税及び地方消費税15千円を含む。
	その他特別損失	30	* 8,533	0	△ 8,503	28,443.3	0	8,533	皆増	
	小計	871	8,697	0	△ 7,826	998.5	182	8,516	4,683.0	
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	-		
計	8,885,906	8,495,880	0	390,026	95.6	8,742,205	△ 246,325	△ 2.8		

(注) 「*」は地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、8,495,880千円であり、前年度(8,742,205千円)に比べ、246,325千円、2.8%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(121,478千円減)は、管渠費36,711千円、処理場費22,922千円、ポンプ場費10,150千円等が増加したものの、減価償却費191,067千円、資産減耗費7,191千円が減少したためである。

② 営業外費用(133,362千円減)は、雑支出24千円が皆増したものの、支払利息及び企業債取扱諸費100,254千円、消費税及び地方消費税33,133千円が減少したためである。

③ 特別損失(8,516千円増)は、過年度損益修正損17千円が減少したものの、その他特別損失8,533千円が皆増したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用7,414,257千円は、減価償却費4,854,875千円、処理場費1,573,847千円、管渠費399,584千円、ポンプ場費185,932千円、総係費185,492千円、業務費156,850千円等である。

② 営業外費用1,072,926千円は、支払利息及び企業債取扱諸費1,019,479千円等である。

③ 特別損失8,697千円は、その他特別損失8,533千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設債	3,731,200	2,551,500	△ 1,179,700	68.4	2,170,800	380,700	17.5	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額915,700千円及び翌年度繰越額1,028,200千円を含む。
補助金	国県交付金(補助金)	2,061,709	1,371,928	△ 689,780	66.5	935,925	436,003	46.6	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額679,001千円及び翌年度繰越額689,780千円を含む。
出資金	他会計出資金	43,828	43,828	0	100	75,918	△ 32,090	△ 42.3	
負担金及び分担金	他会計負担金	936,166	936,166	0	100	928,606	7,560	0.8	
	受益者負担金及び分担金	67,417	73,623	6,206	109.2	77,690	△ 4,067	△ 5.2	
	小計	1,003,583	1,009,789	6,206	100.6	1,006,296	3,493	0.3	
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他の資本的収入	その他の資本的収入	66,284	37,352	△ 28,931	56.4	20,753	16,599	80.0	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額15,861千円及び翌年度繰越額5,327千円を含む。
計		6,906,613	5,014,398	△ 1,892,216	72.6	4,209,692	804,705	19.1	

(ア) 決算額は、5,014,398千円であり、前年度(4,209,692千円)に比べ、804,705千円、19.1%増加している。

(イ) 決算額804,705千円増は、他会計出資金32,090千円、受益者負担金及び分担金4,067千円が

減少したものの、国県交付金（補助金）436,003千円、建設企業債380,700千円、その他資本的収入16,599千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 補助金1,371,928千円は、国交付金（社会資本整備総合交付金）1,249,602千円、県補助金122,326千円である。
- ② 負担金及び分担金1,009,789千円は、一般会計負担金936,166千円、受益者負担金40,735千円、分担金（公共下水道特別使用分担金）24,911千円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）7,977千円である。
- ③ その他資本的収入37,352千円は、下水道管移設工事補償費37,327千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		元年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,498,140	1,108,167	1,210,764	179,209	44.4	1,493,923	△ 385,756	△ 25.8	○ 予算額には、前年度繰越額2,108,080千円を含む。 ○ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税273,554千円を含む。
	ポンプ場費	1,114,410	365,890	748,520	0	32.8	67,690	298,200	440.5	
	処理場費	1,742,778	1,530,790	203,940	8,048	87.8	571,577	959,213	167.8	
	建設総務費	157,189	145,802	3,253	8,134	92.8	150,057	△ 4,255	△ 2.8	
	固定資産購入費	2,485	2,485	0	0	100.0	2,962	△ 477	△ 16.1	
	小計	5,515,002	3,153,134	2,166,477	195,391	57.2	2,286,210	866,924	37.9	
企業債償還金	企業債償還金	4,798,553	4,798,551	0	2	100.0	4,728,968	69,583	1.5	
その他資本的支出	その他資本的支出	10	0	0	10	0	1,248	△ 1,248	皆減	
予備費	予備費	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		10,313,665	7,951,685	2,166,477	195,503	77.1	7,016,426	935,259	13.3	

(ア) 決算額は、7,951,685千円であり、前年度（7,016,426千円）に比べ、935,259千円、13.3%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（866,924千円増）は、管渠費385,756千円等が減少したものの、処理場費959,213千円、ポンプ場費298,200千円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 建設改良費3,153,134千円は、処理場費1,530,790千円、管渠費1,108,167千円、ポンプ場費365,890千円、建設総務費145,802千円等である。
- ② 企業債償還金4,798,551千円は、企業債償還金（元金）である。
- (エ) 資本的収入額4,577,528千円（繰越工事資金436,869千円を除く。）が資本的支出額7,951,685千円に不足する額3,374,157千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,541千円、繰越工事資金497,519千円、過年度分損益勘定留保資金2,631,290千円、当年度分損益勘定留保資金127,807千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
管渠工事	27	954,426	(普及促進) 第18工区下水道工事等
移設工事	25	51,951	市道南岸線道路改良工事(交付金)に伴う農業集落排水管移設工事
処理場工事 (建設工事委託を含む。)	3	1,439,414	鳥取市公共下水道秋里下水終末処理場の建設工事委託に関する協定(監視制御設備)等
計	56	2,445,791	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源である企業債の当年度借入額は2,551,500千円、当年度償還額は4,798,551千円であり、年度末の未償還残高は58,376,083千円となっている。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	334,912	329,380

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額15,331千円に対する購入額は10,439千円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表1「比較損益計算書」、別表2「比較貸借対照表」参照）

- ① 営業損益は、営業収益5,712,547千円に対し、営業費用7,211,154千円で、営業損失1,498,607千円（前年度1,316,749千円）が生じているが、営業外損益は、営業外収益3,381,319千円に対して、営業外費用1,065,686千円で、営業外利益2,315,633千円（前年度2,364,295千円）が生じている。その結果、817,026千円の経常利益（前年度1,047,546千円）が生じている。
- ② 純損益は、総収益9,093,866千円（前年度比較483,777千円、5.1%の減）に対し、総費用8,285,523千円（前年度比較238,391千円、2.8%の減）で、808,343千円の純利益（前年度1,053,729千円）が生じている。
- ③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3,450,890千円を加えた、当年度未処分利益剰余金は4,259,233千円（前年度3,450,890千円）となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量（有収水量）の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

（単位：千 m^3 ）

区分	一般汚水										特別汚水	計	
	~8 m^3 (基本 1,912円) 27円	8~ 20 m^3 112円	20~ 30 m^3 166円	30~ 50 m^3 183円	50~ 100 m^3 208円	100~ 200 m^3 221円	200~ 500 m^3 231円	500~ 1000 m^3 255円	1000 m^3 を超える 291円	小計			
2 年 度	公 共	5,297	4,625	1,457	809	482	449	580	410	1,272	15,382	55	15,438
	特 環	391	402	160	102	58	56	93	76	54	1,393	5	1,398
	農 集	785	845	358	221	68	58	84	57	33	2,509	0	2,509
	漁 集	37	39	17	11	2	0	0	0	0	106	0	106
	林 集	3	2	1	* 0	0	0	0	0	0	6	0	6
	小規模	1	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	3	0	3
	合計(A)	6,514	5,915	1,993	1,144	610	563	757	543	1,359	19,398	61	19,459
	構成比率	33.5%	30.4%	10.2%	5.9%	3.3%	3.1%	3.9%	2.8%	7.0%	99.7%	0.3%	100%
	元 年 度	合計(B)	6,438	5,713	1,883	1,089	620	596	805	601	1,583	19,328	63
(A)-(B)		77	202	110	54	△ 10	△ 33	△ 48	△ 57	△ 224	70	△ 3	68

- (注) 1 「~8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「〇 m^3 を超え〇 m^3 まで」と読み替える。
 2 使用料単価のうちの1,912円は基本料金、その他の段階区分等は従量料金を示す。（特別汚水には基本料金の設定はない。）
 3 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。
 4 「*」は500 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は3,542,694千円、収入済額は3,476,515千円で、徴収率は98.1%であり、前年度（98.0%）に比べ0.1ポイント上昇している。

時効により、平成27年度以前の賦課にかかる債権残額99,017千円のうち、26,375千円（3,071件）を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

（単位：千円・％・ポイント）

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2年度 (A)	現年	3,542,694	3,476,515	66,179	98.1
	過年	260,720	58,139	* 176,206	22.3
	合計	3,803,415	3,534,655	242,385	92.9
元年度 (B)	現年	3,537,787	3,466,121	71,666	98.0
	過年	260,117	55,965	* 189,054	21.5
	合計	3,797,904	3,522,086	260,720	92.7
増減 (A) - (B)	現年	4,907	10,394	△ 5,487	0.1
	過年	603	2,174	△ 12,848	0.8
	合計	5,510	12,568	△ 18,335	0.2

(注) 1 「*」は不納欠損等処理後の数値である。

2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成27年度以前の賦課にかかる債権残額1,233千円のうち、590千円（93件）を不納欠損処分している。

（単位：千円・％・ポイント）

区分／年度	2年度(A)	元年度(B)	比較(A) - (B)
賦課総額	45,423	50,924	△ 5,501
収入済額	40,734	45,664	△ 4,930
徴収率	89.7	89.7	0.0
処分金額 (不納欠損額)	590	319	271

4 財政状態 (別表2「比較貸借対照表」参照)

(1) 資産

資産は128,674,465千円で、前年度(129,579,001千円)に比べ、904,536千円、0.7%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(1,562,109千円減)は、機械及び装置335,005千円、建設仮勘定8,707千円等が増加したものの、構築物1,773,884千円、建物115,341千円、車輛運搬具18,320千円等が減少したためである。
- ② 流動資産(657,573千円増)は、貯蔵品2,635千円等が減少したものの、現金預金649,529千円、未収金10,302千円等が増加したためである。

(2) 負債

負債は112,850,964千円で、前年度(114,686,803千円)に比べ、1,835,840千円、1.6%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(2,228,695千円減)は、企業債2,228,177千円等が減少したためである。
- ② 流動負債(403,061千円増)は、企業債18,874千円等が減少したものの、未払金407,454千円、預り金15,418千円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(10,205千円減)は、長期前受金帳簿原価2,601,112千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、2,611,317千円が減少したためである。

(3) 資本

資本は15,823,502千円で、前年度(14,892,198千円)に比べ、931,304千円、6.3%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(43,828千円増)は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(887,476千円増)は、利益剰余金808,343千円、資本剰余金79,133千円が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。資金の期末残高は2,978,696千円で、前年度(2,329,167千円)に比べ、649,529千円増加している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローは3,469,437千円で、前年度(2,497,886千円)に比べ971,551千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△614,200千円で、前年度(△1,257,521千円)に比べ643,321千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,205,708千円で、前年度(△2,485,212千円)に比べ279,505千円増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	808,343	1,053,729	△ 245,386
減価償却費	4,854,875	5,045,942	△ 191,067
固定資産除却費等	8,032	15,223	△ 7,191
引当金の増減額 (△は減少)	792	△ 1,000	1,792
長期前受金戻入額	△ 2,617,671	△ 2,697,708	80,037
受取利息及び配当金	△ 215	△ 173	△ 43
支払利息及び企業債取扱諸費	1,019,479	1,119,733	△ 100,254
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,302	13,554	△ 23,856
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,635	△ 2,111	4,746
前払金の増減額 (△は増加)	160	△ 286,340	286,500
未払金の増減額 (△は減少)	407,454	△ 625,240	1,032,694
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 309	△ 11,058	10,749
前受金の増減額 (△は減少)	11	△ 8	19
預り金の増減額 (△は減少)	15,418	△ 7,096	22,513
小計	4,488,701	3,617,446	871,255
利息及び配当金の受取額	215	173	43
利息の支払額	△ 1,019,479	△ 1,119,733	100,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,469,437	2,497,886	971,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,300,798	△ 2,171,561	△ 1,129,238
国庫補助金等による収入	1,774,727	1,010,819	763,908
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	911,872	904,468	7,403
補助金等の返還	0	△ 1,248	1,248
短期貸付金の回収による収入	1,000,000	0	1,000,000
短期貸付金による支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614,200	△ 1,257,521	643,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,551,500	2,170,800	380,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,798,551	△ 4,728,968	△ 69,583
他会計等からの出資による収入	43,828	75,918	△ 32,090
リース債務の返済による支出	△ 2,485	△ 2,962	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,205,708	△ 2,485,212	279,505
資金増加額 (又は減少額)	649,529	△ 1,244,848	1,894,377
資金期首残高	2,329,167	3,574,015	△ 1,244,848
資金期末残高	2,978,696	2,329,167	649,529

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析（別表3「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は53.7%で、前年度（52.6%）に比べ、1.1ポイント上昇し、改善している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は101.0%で、前年度（101.2%）に比べ0.2ポイント下降し、改善しているが、望ましいとされる100%以下を上回っている。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は79.5%で、前年度（73.4%）に比べ6.1ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる200%以上を大きく下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は54.6%で、前年度（46.7%）に比べ7.9ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は79.2%で、前年度（82.1%）と比べ2.9ポイント下降し、悪化している。
- ② 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は109.9%で、前年度（112.3%）に比べ、2.4ポイント下降し、悪化している。
- ③ 流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.29回で、前年度（1.48回）に比べ0.19回下降し、悪化している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は19.46回で、前年度（20.46回）に比べ1.00回下降し、悪化している。

別表1

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,712,547	62.8	6,039,310	63.1	△ 326,763	△ 5.4
下 水 道 使 用 料	3,220,631	35.4	3,261,190	34.1	△ 40,559	△ 1.2
他 会 計 負 担 金	2,141,231	23.5	2,426,027	25.3	△ 284,796	△ 11.7
他 会 計 補 助 金	310,851	3.4	309,005	3.2	1,846	0.6
そ の 他 営 業 収 益	39,834	0.4	43,088	0.4	△ 3,254	△ 7.6
営 業 外 収 益	3,381,319	37.2	3,531,982	36.9	△ 150,662	△ 4.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	215	0.0	173	0.0	43	24.8
他 会 計 負 担 金	704,970	7.8	777,924	8.1	△ 72,954	△ 9.4
他 会 計 補 助 金	20,035	0.2	20,244	0.2	△ 209	△ 1.0
長 期 前 受 金 戻 入	2,617,671	28.8	2,697,708	28.2	△ 80,037	△ 3.0
雑 収 益	38,428	0.4	35,933	0.4	2,495	6.9
特 別 利 益	0	0	6,351	0.1	△ 6,351	皆減
引 当 金 戻 入 益	0	0	6,351	0.1	△ 6,351	皆減
合 計	9,093,867	100	9,577,643	100	△ 483,777	△ 5.1

計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	費 用 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	7,211,155	87.0	7,356,059	86.3	△ 144,905	△ 2.0
管 渠 費	366,314	4.4	334,867	3.9	31,447	9.4
ポ ン プ 場 費	169,062	2.0	161,298	1.9	7,764	4.8
処 理 場 費	1,433,566	17.3	1,425,498	16.7	8,068	0.6
水 質 管 理 費	27,120	0.3	24,681	0.3	2,438	9.9
水 洗 化 等 普 及 費	21,883	0.3	20,586	0.2	1,297	6.3
業 務 費	146,015	1.8	146,093	1.7	△ 78	△ 0.1
総 係 費	184,288	2.2	181,871	2.1	2,417	1.3
減 価 償 却 費	4,854,875	58.6	5,045,942	59.2	△ 191,067	△ 3.8
資 産 減 耗 費	8,032	0.1	15,223	0.2	△ 7,191	△ 47.2
営 業 外 費 用	1,065,686	12.9	1,167,687	13.7	△ 102,001	△ 8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,019,479	12.3	1,119,733	13.1	△ 100,254	△ 9.0
雑 支 出	46,207	0.6	47,954	0.6	△ 1,747	△ 3.6
特 別 損 失	8,683	0.1	168	0.0	8,514	5,056.6
過 年 度 損 益 修 正 損	150	0.0	168	0.0	△ 18	△ 10.9
そ の 他 特 別 損 失	8,533	0.1	0	0	8,533	皆増
費 用 合 計	8,285,523	100	8,523,914	100	△ 238,391	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	808,343	—	1,053,729	—	△ 245,386	△ 23.3
合 計	9,093,867	—	9,577,643	—	△ 483,777	△ 5.1

対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	53,567,714	41.6	55,796,409	43.1	△ 2,228,695	△ 4.0
企 業 債	53,426,156	41.5	55,654,333	43.0	△ 2,228,177	△ 4.0
長期リース債務	0	0	518	0.0	△ 518	皆減
引当金	141,558	0.1	141,558	0.1	0	0
流 動 負 債	5,967,650	4.6	5,564,589	4.3	403,061	7.2
企 業 債	4,949,927	3.8	4,968,801	3.8	△ 18,874	△ 0.4
短期リース債務	518	0.0	2,485	0.0	△ 1,967	△ 79.2
未払金	957,185	0.7	549,732	0.4	407,454	74.1
未払費用	4,890	0.0	5,199	0.0	△ 309	△ 6.0
前受金	41	0.0	30	0.0	11	37.5
引当金	26,520	0.0	25,192	0.0	1,328	5.3
預り金	28,568	0.0	13,150	0.0	15,418	117.2
繰 延 収 益	53,315,600	41.4	53,325,805	41.2	△ 10,205	0.0
長期前受金	78,237,678	60.8	75,636,566	58.4	2,601,112	3.4
長期前受金収益化累計額	△ 24,922,078	△ 19.4	△ 22,310,761	△ 17.2	△ 2,611,317	△ 11.7
負 債 合 計	112,850,964	87.7	114,686,803	88.5	△ 1,835,840	△ 1.6
資 本 金	8,198,591	6.4	8,154,763	6.3	43,828	0.5
自己資金	8,198,591	6.4	8,154,763	6.3	43,828	0.5
剰 余 金	7,624,911	5.9	6,737,435	5.2	887,476	13.2
資本剰余金	3,365,677	2.6	3,286,545	2.5	79,133	2.4
受贈財産評価額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0
他会計負担金	496,727	0.4	417,594	0.3	79,133	18.9
受益者負担金及び分担金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0
工事負担金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0
国庫(県)補助金	2,784,113	2.2	2,784,113	2.1	0	0
その他資本剰余金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0
利益剰余金	4,259,233	3.3	3,450,890	2.7	808,343	23.4
当年度未処分利益剰余金	4,259,233	3.3	3,450,890	2.7	808,343	23.4
前年度繰越利益剰余金	3,450,890	2.7	2,397,161	1.8	1,053,729	44.0
当年度純利益	808,343	0.6	1,053,729	0.8	△ 245,386	△ 23.3
資 本 合 計	15,823,502	12.3	14,892,198	11.5	931,304	6.3
負 債 ・ 資 本 合 計	128,674,465	100	129,579,001	100	△ 904,536	△ 0.7

別表3

事業経営

分析項目		算式	2年度		元年度	30年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{123,930,840}{128,674,465} \times 100$	96.3	96.8	96.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{53,567,714}{128,674,465} \times 100$	41.6	43.1	44.1
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{69,139,102}{128,674,465} \times 100$	53.7	52.6	51.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{123,930,840}{122,706,815} \times 100$	101.0	101.2	101.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{123,930,840}{69,139,102} \times 100$	179.2	184.0	189.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,743,625}{5,967,650} \times 100$	79.5	73.4	66.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,260,091}{5,967,650} \times 100$	54.6	46.7	62.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,978,696}{5,967,650} \times 100$	49.9	41.9	58.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{808,343}{129,126,733} \times 100$	0.63	0.80	0.73
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,093,867}{8,285,523} \times 100$	109.8	112.4	111.1
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,093,867}{8,276,841} \times 100$	109.9	112.3	111.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{5,712,547}{7,211,155} \times 100$	79.2	82.1	80.7
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{1,019,479}{58,376,601} \times 100$	1.7	1.8	1.9
	企業債償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,798,551}{2,237,204} \times 100$	214.5	201.4	188.7

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債+リース債務+一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	2年度		元年度	30年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,712,547}{68,678,552}$	0.08	0.09	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,712,547}{124,711,895}$	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,712,547}{4,414,839}$	1.29	1.48	1.56
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,712,547}{293,549}$	19.46	20.46	20.94

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

